

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第100期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二村 裕 治

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 企画部長兼経理部長  
英 政 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 東京(5370)5109(経理部)

【事務連絡者氏名】 企画部長兼経理部長  
英 政 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	43,300	39,566	37,169	33,834	31,409
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	536	275	226	830	1,828
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	597	347	711	1,008	2,418
純資産額	(百万円)	19,282	19,154	17,980	18,463	16,136
総資産額	(百万円)	36,715	34,944	32,655	29,512	33,691
1株当たり純資産額	(円)	190.92	190.14	178.74	183.57	160.50
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	5.28	3.67	7.07	10.02	24.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	52.5	54.8	55.1	62.6	47.8
自己資本利益率	(%)	3.1	1.8	3.8	5.5	13.9
株価収益率	(倍)	41.6			9.7	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,169	3,049	528	656	8,668
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,127	2,324	1,288	2,687	2,953
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,730	2,174	1,114	777	753
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,059	4,646	3,961	6,464	11,444
従業員数	(名)	1,661	1,659	1,603	1,574	1,618

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、第96期、第99期におきましては潜在株式が存在しないため、第97期、第98期、第100期におきましては1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 第96期中間連結会計期間より、(株)岩興を連結の範囲に含めています。同社は、(株)岩通シャトルシステムを吸収合併し、(株)岩通L & Aとなりました。

5 第96期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通エンジニアリング(株)が連結対象会社である岩通アイコン(株)を吸収合併し、岩通システムソリューション(株)となりました。

6 第96期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通計測(株)が、連結対象会社である(株)岩通テクノシステム、岩通ティ・・エム・イ・・サ・ビス(株)、岩通計測製造(株)を吸収合併しました。

7 第97期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通システムソリューション(株)が連結対象会社である岩通アイセック(株)を吸収合併しました。

- 8 第97期中間連結会計期間において、連結対象会社である岩通計測(株)が、連結対象会社であるインテック計測(株)の株式の一部を売却しました。これにより、同社に対する持株比率が10%に減少し、連結対象会社から除外されるとともに、持分法の適用も除外されています。
- 9 第99期連結会計年度より、(株)アイエフネットを持分法適用関連会社の範囲に含めています。
- 10 第100期第1四半期連結会計期間より、岩通ブロードバンドソリューションズ(株)を連結の範囲に含めましたが、その後、清算終了したため、連結の範囲から除外しました。
- 11 第100期第1四半期連結会計期間より、I J新規事業投資合同会社を連結の範囲に含めましたが、その後、株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しました。
- 12 第100期第1四半期連結会計期間より、(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)および他13社を持分法適用関連会社の範囲に含めています。
- 13 第100期第2四半期連結会計期間において、岩通北海道(株)は岩通システムソリューション(株)に吸収合併されました。
- 14 第100期第2四半期連結会計期間より、メディアコンフォート(株)を連結の範囲に含めています。
- 15 第100期第3四半期連結会計期間において、岩通システムソリューション(株)は、情報通信事業の国内市販部門と統合し、岩通販売(株)となりました。
- 16 第100期第3四半期連結会計期間において、(株)情報システム・アイの株式の全部を売却したため、持分法適用関連会社から除外しています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	31,395	28,456	26,883	22,933	19,869
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	621	83	220	460	982
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	843	165	14	49	1,643
資本金 (百万円)	6,025	6,025	6,025	6,025	6,025
発行済株式総数 (株)	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447	100,803,447
純資産額 (百万円)	18,496	18,777	18,285	17,976	16,210
総資産額 (百万円)	32,550	32,082	30,748	27,153	30,801
1株当たり純資産額 (円)	183.29	186.61	181.77	178.73	161.23
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 ( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	7.90	1.64	0.14	0.49	16.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.8	58.5	59.5	66.2	52.6
自己資本利益率 (%)	4.6	0.8	0.0	0.2	9.6
株価収益率 (倍)	27.8	173.7	1,207.1	200.0	
配当性向 (%)	31.6				
従業員数 (名)	476	473	482	469	381

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、第96期、第97期、第98期、第99期におきましては潜在株式が存在しないため、第100期におきましては1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	事項
昭和13年 8月	渋谷区代々木上原町に岩崎通信機株式会社設立
昭和18年10月	杉並区久我山に新社屋完成 本店を代々木上原町より移転
昭和20年12月	名古屋市に出張所を設置〔(現)中部支社〕
昭和27年12月	大阪市に出張所を設置〔(現)西日本支社〕
昭和29年 6月	福岡市に出張所を設置〔(現)九州支社〕
昭和32年 3月	東京証券取引所市場第 1 部に上場
昭和33年 3月	杉並区久我山に新電話機工場完成
昭和35年 5月	杉並区久我山に新計測器工場完成
昭和39年 4月	複写・製版機用ペーパーの生産拠点として栃木県に「電子化工(株)」(現・連結子会社)を設立
昭和41年 3月	杉並区久我山に新社屋(事務・技術棟)完成
昭和43年 4月	杉並区久我山に第 2 電話機工場完成
昭和44年10月	大阪証券取引所市場第 1 部に上場
昭和45年 4月	ボタン電話機の生産拠点として福島県に「福島岩通(株)」(現・連結子会社)を設立
昭和48年10月	第 1 回物上担保附転換社債総額15億円を発行
昭和49年 9月	電気計測器の生産拠点として福島県に「コロナ電子工業(株)」(現・岩通計測(株)・連結子会社)を設立
昭和50年12月	米国ニュージャージー州に現地法人「岩通アメリカ(株)」(現・連結子会社)を設立
昭和57年 3月	公募増資800万株を実施
昭和59年 1月	スイス・フラン建転換社債総額5,000万スイス・フランを発行
昭和60年 4月	杉並区久我山に新社屋(技術・研修棟)完成
平成 3年 4月	マレーシアに現地法人「岩通マレーシア(株)」(現・連結子会社)を設立
平成 9年 4月	中国に現地法人「岩通香港(株)」を設立
平成14年10月	計測事業部門を分社化し、「岩通計測(株)」(現・連結子会社)を設立
平成20年 8月	「メディアコンフォート(株)(旧・丸紅マシナリー(株))」(現・連結子会社)の株式を全数取得
平成20年10月	情報通信事業の国内市販部門と販売子会社である岩通システムソリューション(株)を統合し、「岩通販売(株)」(現・連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行なっています。

当社は各事業の研究開発、販売を行なっています。

また、これらの事業における当社の関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

事業の種類別	会社名	事業の内容	摘要
情報通信部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)*	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	岩通アメリカ(株)	北米地区における情報通信関係の製品の販売	連結子会社
	岩通販売(株)	情報通信関係の製品の工事・販売及び修理・保守	連結子会社
	東通工業(株)	情報通信関係の製品の修理	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	(株)アイエフネット	情報通信関係のサービスの提供	持分法適用関連会社
	(株)岩通サービスセンター	情報通信関係の製品の販売	持分法適用関連会社
	岩通アイネット(株)	情報通信関係の製品の販売	持分法適用関連会社
	その他持分法関連会社12社	情報通信関係の製品の販売	持分法適用関連会社
産業計測部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	岩通マレーシア(株)*	情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製品の製造	連結子会社
	岩通ソフトシステム(株)*	情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	岩通計測(株)	産業計測関係の製品の設計・製造・販売・修理及び保守	連結子会社
電子製版機部門	福島岩通(株)*	情報通信・電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造	連結子会社
	電子化工(株)	電子製版機関係の消耗品の製造	連結子会社
	(株)岩通 L & A *	情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理	連結子会社
	メディアコンフォート(株)	印刷機械、製版機械、製本機械、複写機械、電子計算機、事務機械器具及びその付属品、関連機材の販売、輸出入、リース、据付並びに保守	連結子会社
その他	岩通香港(株)	各部門に関する製品の海外部品の調達	非連結子会社

(注) \*印の各社は複数の事業内容を行なっています。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福島岩通株	福島県 須賀川市	455	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	100.0	・ 当社の情報通信、電子製版機関係の製品及び産業計測関係の部品の製造を担当している。 ・ 当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 ・ 役員の兼任等...有
電子化工株	栃木県 下野市	50	電子製版機 部門	100.0	・ 当社の電子製版機用のペーパー・感光材料の製造を担当している。 ・ 当社は設備資金の貸付等の資金援助を行なっている。 ・ 役員の兼任等...有
岩通アメリカ株	米国 テキサス州	千US\$ 6,000	情報通信部門	100.0	・ 当社の情報通信関係の製品の北米地区における販売を担当している。 ・ 役員の兼任等...有
岩通販売株	東京都 杉並区	85	情報通信部門	100.0	・ 当社の情報通信関係の製品の工事・販売及び修理・保守を担当している。 ・ 役員の兼任等...有
岩通ソフトシステム株	東京都 杉並区	80	情報通信部門 産業計測部門	100.0	・ 当社の情報通信、産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発を担当している。 ・ 役員の兼任等...有
岩通マレーシア株	マレーシア国 ネグリセンピ ラン州	千RM 20,200	情報通信部門 産業計測部門	100.0	・ 当社の情報通信関係の製品の製造・販売及び産業計測関係の製造を担当している。 ・ 役員の兼任等...有
東通工業株	東京都 八王子市	50	情報通信部門	100.0	・ 当社の情報通信関係の製品の修理を担当している。 ・ 役員の兼任等...有
(株)岩通 L & A	東京都 杉並区	94	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	100.0	・ 当社の情報通信、産業計測、電子製版機関係の製品の輸送と倉庫管理及び印刷・不動産管理を担当している。 ・ 役員の兼任等...有
岩通計測株	東京都 杉並区	450	産業計測部門	100.0	・ 当社グループにおける産業計測関係の製品の設計・製造・修理及び販売を担当している。 ・ 役員の兼任等...有
メディアコンフォート 株	東京都 千代田区	301	電子製版機 部門	100.0	・ 当社グループにおける電子製版機器関係の製品の販売及び保守を担当している。 ・ 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) (株)アイエフネット	東京都 中央区	200	情報通信部門	26.7	・ 当社情報通信関係に付随するサービスを提供している。 ・ 役員の兼任等...有
(株)岩通サービスセン ター	大阪府 大阪市	54	情報通信部門	33.3	・ 当社情報通信関係の製品の販売を担当している。
岩通アイネット株	大阪府 大阪市	18	情報通信部門	30.0	・ 当社情報通信関係の製品の販売を担当している。
その他12社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
2 上記連結子会社のうち、特定子会社は福島岩通株、岩通アメリカ株、岩通マレーシア株、岩通販売株（旧岩通システムソリューション株）です。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 岩通販売株、岩通計測株およびメディアコンフォート株については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等	岩通販売株	岩通計測株	メディアコン フォート株
(1) 売上高	5,507百万円	4,738百万円	3,315百万円
(2) 経常利益又は 経常損失( )	227百万円	33百万円	34百万円
(3) 当期純利益又は 当期純損失( )	310百万円	18百万円	19百万円
(4) 純資産額	312百万円	1,410百万円	455百万円
(5) 総資産額	3,001百万円	2,686百万円	2,029百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報通信部門	1,287
産業計測部門	152
電子製版機部門	179
合計	1,618

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
381	42.1	17.5	6,496,735

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数が当事業年度において88名減少しています。これは、主として平成20年10月1日付で、国内販売体制の再編に伴い、情報通信部門から47名および電子製版機部門から21名がそれぞれの販売子会社へ移籍したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、岩通労働組合連合会が組織(組合員647名)されており、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半において原油・原材料価格の高騰や輸出の減速などにより景気が弱含みで推移いたしました。後半は米国大手金融機関の経営破綻をきっかけとする世界同時不況の影響、急激な円高や株価の下落が企業収益を圧迫し、急速に景気が後退いたしました。この影響により、企業の設備投資、個人消費がともに減退し、雇用情勢も大幅に悪化しております。

こうした中、当社グループでは、情報通信分野における国内外向け新製品の投入や新たな需要先の開拓、事業領域の拡大などに取り組んで参りました。また、平成20年10月には、情報通信部門および電子製版機部門において、それぞれ販売力の強化および効率化を目的とした国内市販部門と販売子会社の統合を実行いたしました。

しかしながら、当連結会計年度の連結売上高は、電子製版機部門では連結子会社の増加および消耗品の売上回復により前連結会計年度を上回りましたものの、製造業における生産抑制や設備投資縮小をはじめ国内外で景気後退の影響を強く受けた情報通信部門および産業計測部門において減収となりましたため、全体では314億9百万円で、前連結会計年度比7.1%の減収となりました。利益面につきましては、海外部材の採用拡大などによる原価抑制および諸費用の圧縮に努めましたものの、売上高減少の影響および開発投資負担の増加により、連結営業損失17億9千7百万円（前連結会計年度6億7百万円の損失）、連結経常損失18億2千8百万円（前連結会計年度8億3千万円の損失）で、いずれも減益となりました。また、連結当期純損益につきましては、24億1千8百万円の損失（前連結会計年度10億8百万円の利益）となり、前連結会計年度には当社厚生施設等の売却益を計上していたため、大幅な減益となりました。

なお、当社では、敷地の一部が東京都市計画道路事業幹線街路放射第5号線事業の用地に該当するため、その収用に応じることを決定し、平成20年12月22日に東京都との間で当該土地の譲渡契約を締結いたしました。受領いたしました売却代金および物件移転補償金につきましては、物件引渡し前であるため仮受金に計上しており、当連結会計年度の損益には影響がございません。また、今後数年間に亘り、受領相当額を本社建物・設備等の代替資産取得に充当する予定であり、租税特別措置法に規定する「収用等の場合の課税の特例」の適用を受けるため、次年度以降の損益にも大きな影響はない見込みであります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ 情報通信部門 ]

当部門の連結売上高は、193億7千2百万円で、前連結会計年度に比べ12.6%の減少となりました。国内では、特定顧客向けの売上高は新製品投入により前連結会計年度を上回りましたものの、市販向けは中小事業所向けオフィスコミュニケーションシステム、コールセンタ構築支援等のソリューションビジネスとも景気の悪化に伴う設備投資意欲減少の影響を強く受けましたため、全体では減少いたしました。一方、海外向けは、当連結会計年度中に順次新製品を投入いたしました。主力市場である米国における急激な市場環境の悪化により大幅な減収となりました。

連結営業損益は、諸費用の圧縮を行いました。売上高の大幅な減少およびこれに伴う製造系子会社の操業度低下の影響が大きく、21億9千6百万円の損失（前連結会計年度9億7千9百万円の損失）と大幅に悪化いたしました。

#### [ 産業計測部門 ]

当部門の連結売上高は、67億9千1百万円で、前連結会計年度に比べ17.0%の減少となりました。新規分野・新規顧客の開拓に努めましたものの、需要先における急激な生産抑制や設備投資の縮小により、部品販売、計測機器販売とも、大幅な減収となりました。

連結営業損益は、売上高減少により、1億2千3百万円の損失（前連結会計年度1億9千6百万円の利益）となりました。

#### [ 電子製版機部門 ]

当部門の連結売上高は、52億4千5百万円で、前連結会計年度に比べ50.9%の増加となりました。当連結会計年度後半における急激な円高の影響によりアジアを中心とする海外向けは減少いたしました。国内において消耗品の売上が回復したこと、および平成20年8月よりメディアコンフォート(株)が連結子会社に加わったことにより、全体では大幅な増収となりました。

連結営業損益は、消耗品の売上高が大幅に増加いたしましたため、5億2千3百万円の利益（前連結会計年度1億7千5百万円の利益）と増益となりました。

○所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ 日本 ]

当連結会計年度における「日本」は、売上高につきましては、296億6千2百万円で前連結会計年度に比べ4.7%減少いたしました。情報通信部門においては、特定顧客向けは新商品発売により前連結会計年度を上回りましたが、市販向けはオフィスコミュニケーションシステムを中心に減少し、当部門全体では減収となりました。産業計測部門においては、部品販売、計測機器販売とも景気後退や製造業における生産抑制の影響を強く受けましたため、大幅な減収となりました。電子製版機部門においては、消耗品の売上が回復したこと、および平成20年8月よりメディアコンフォート(株)が連結子会社に加わったことにより、大幅に増加いたしました。営業損益に関しましては、諸費用の圧縮に努めましたものの、売上高減少の影響により、16億2千万円の損失（前連結会計年度5億5千万円の損失）と大幅に悪化いたしました。

[ 北米 ]

当連結会計年度における「北米」は、売上高につきましては17億2千4百万円で、米国経済環境の急激な悪化により前連結会計年度に比べ34.6%減少いたしました。営業損益につきましては、人件費・経費の圧縮に努めましたものの、2億4百万円の損失（前連結会計年度7千4百万円の損失）と悪化いたしました。

[ アジア ]

当連結会計年度における「アジア」は、売上高につきましては、製造受託事業が減少し2千2百万円と前連結会計年度に比べ49.3%減少いたしました。営業損益につきましては、現地生産子会社の操業度低下により、6千9百万円の損失（前連結会計年度3千万円の利益）と悪化いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、投資活動による29億5千3百万円の支出、財務活動による7億5千3百万円の支出がありましたが、営業活動による86億6千8百万円の収入がありましたため、当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ49億8千万円増加し、114億4千4百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (百万円)	平成21年3月期 (百万円)	差異 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	8,668	8,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,687	2,953	5,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	777	753	24
その他事項によるキャッシュ・フロー	63	8	54
合計	2,502	4,952	2,449
連結範囲の変更および合併に伴う現金および現金同等物の増加額		28	28
現金および現金同等物の期末残高	6,464	11,444	4,980

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは86億6千8百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、移転補償金の受取額70億3千百万円、減価償却費18億7百万円、売上債権の減少16億9千2百万円、たな卸資産の減少6億4千1百万円、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失18億7千9百万円、仕入債務の減少5億5千9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは29億5千3百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形および無形固定資産の取得19億2千9百万円、有価証券の取得9億9千7百万円、メディアコンフォート(株)（旧丸紅マシナリー(株)）等の関係会社株式の取得3億5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億5千3百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済10億4千5百万円、収入の主な内訳は長期借入2億円、短期借入金の純増1億円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	12,476	18.8
産業計測部門	6,095	19.1
電子製版機部門	3,429	2.5
合計	22,001	16.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	19,248	12.6	842	15.0
産業計測部門	6,342	25.4	333	57.3
電子製版機部門	5,198	49.1	93	33.5
合計	30,789	9.5	1,269	33.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
情報通信部門	19,372	12.6
産業計測部門	6,791	17.0
電子製版機部門	5,245	50.9
合計	31,409	7.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
西日本電信電話(株)			3,240	10.3

- (注) 前連結会計年度の西日本電信電話(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き個人消費、企業の設備投資等は低調に推移するものと予想され、当社グループの事業分野においても急速な需要の回復は見込めない状況であります。

このような厳しい経済環境に耐えうる企業体質を創出するため、当社グループにおきましては、給与・賞与等の処遇制度見直しや希望退職の実施を含む固定費削減策、資材調達力の強化やコストダウン設計の推進による製造コスト削減策、外部委託業務の自社内取り込みその他の諸経費圧縮策など損益改善策を断行中であります。

一方、当社グループは今後の成長分野をネットワーク事業ととらえ、その早期立ち上げに注力して参ります。本年3月に当社グループのネットワークソリューション戦略を立案推進する「ITNW（アイティネットワーク）ソリューション推進室」を設置したことに続き、本年4月にグループ内にITネットワーク関連の専門研修機関を設立し、グループ内のネットワーク人材の育成・スキルアップによる人員の再配置、体制強化を進めております。また、既存事業においても新分野商品の開発、他企業との協業推進により事業領域の拡大を図って参ります。

これらにより、企業体質の改善と成長への基盤を固め、早期に業績を回復する所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因としては、情報通信、産業計測、電子製版の各々の市場における企業の設備投資動向があります。その他業績へ影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、有価証券報告書提出日現在において判断したものを以下に記載しております。

#### (1) 大手顧客先の動向について

当社グループでは、情報通信部門においてはNTT殿、産業計測部門においては協業契約を締結している米国レクロイ社、等が各部門における大手取引先であります。当社グループでは、これら大手取引先の動向を把握すると共に情報交換に努め、業績の確保に努力しております。

#### (2) 業績の後半偏重について

当社グループの業績は例年、上半期及び下半期の各半期において、それぞれ後半の業績が前半を大幅に上回る傾向となっております。これは、主として大型案件の納期及び官公庁関係の需要が各半期の後半に集中するためであります。このため、当初想定していない納期の遅れや需要動向などについては常に注意し、業績への影響を回避すべく努力しております。

#### (3) 競合先について

当社グループの主力である情報通信事業分野ではIP化、ネットワーク化が急速に進展し、様々なアプリケーションを含め機能やサービスの提供、及び価格等、あらゆる面で競合企業との市場競争は一段と激しくなっております。当社グループにおいても、最新技術に取り組むと同時に、市場ニーズの調査を十分に行い、事業領域の拡大、競争力のある新製品・新サービスの提供、徹底したコスト削減、等により業績の確保に努めております。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 技術受入契約等

会社名	相手方	契約機器	契約の内容	契約期間
当社	Avaya Inc(米国)	中央交換局装置、データ処理システム、印刷電信局システム、加入電話装置、ボタン電話装置、フィルムデバイス等	特許実施権許諾	平成17年1月1日から平成22年12月31日まで
岩通計測(株)	Lecroy Corporation(米国)	計測関連機器	日本国内における独占販売に関する契約	平成19年7月1日から平成21年6月30日まで

#### (2) その他の経営上の重要な契約

会社名	相手方	契約の内容	契約締結日
当社	東京都	東京都市計画道路事業幹線街路放射第5号線事業に伴う土地売買契約および物件移転補償契約	平成20年12月22日

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、お客様の多様なニーズにお応えする個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じ、社会の進歩発展に貢献することを基本理念として、時代の変化に対応した高品質な商品を的確に提供すべく、積極的な研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は、当社においては、技術本部および各事業部の技術部を中心に推進され、また、子会社においても各社の設計・開発部門を中心に推進されております。研究開発スタッフは、グループ全体で約260名であり、グループ総従業員の約16%に相当いたします。

また、グループ外では、海外提携企業及びその他団体・大学等とも連携・協力関係を保っており、先進技術の研究開発を積極的に推進しております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、2,935百万円であります。

当連結会計年度における各事業部門の研究開発活動の概況は、次のとおりであります。

### ・情報通信部門

当部門では、基礎的な要素技術(デジタル信号処理技術、V o I P技術、無線LAN技術等)および、交換技術、無線技術、ソフトウェア技術、ネットワーク技術等の広範な実用化技術により、オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、構内コ - ドレスシステム、V o I P関連機器、C T I関連機器、および企業向けのP Cアプリケーション開発を行っております。

当連結会計年度には、次世代ネットワーク「N G N」に向けた製品開発および国内外におけるオフィスの多様なソリューション実現に向けたオフィスコミュニケーションシステムの開発に注力いたしました。その成果として、特定顧客向けにN G N対応新製品の納入を開始し、また、低価格化とセキュリティ機能を強化した中小事業所向けビジネスホンシステム「P R E C O T N E X T」、米国向け「I c o nシリーズ」等の新製品を市場に投入いたしました。

情報通信部門の当連結会計年度における研究開発費は2,181百万円であり、研究開発活動は、連結子会社の岩通ソフトシステム(株)と、また米国の現地口 - カライズ技術に関しては岩通アメリカ(株)の協力を得ております。

### ・産業計測部門

当部門では、高周波電子回路技術、アナログ/デジタルの高速信号処理技術、およびファームウェアやP Cアプリケーションといったソフトウェア技術を基軸に各種電子計測機器及び計測システムの開発を行っております。

当連結会計年度には、パワーエレクトロニクス用測定器(アイソレーションシステム)の開発、半導体素子の特性測定器(カーブトレーサ)の開発、次世代信号発生器(パターンジェネレータ)の開発、微少変位測定器(位置決め用変位計)の開発、航空宇宙機器システムの開発等に注力いたしました。

なお、産業計測部門の当連結会計年度における研究開発費は458百万円であります。

### ・電子製版機部門

当部門では、電子写真技術、メカトロニクス技術、製版用材料技術、デジタル画像信号処理技術、ソフトウェア技術を駆使して、デジタル製版機・製版用材料および長年培ってきた関連技術を応用した関連・周辺分野製品の開発に鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度には、インクジェット応用機器、関連・周辺分野機器等の商品化開発に注力してまいりました。また、製版材料の開発に関しては連結子会社の電子化工(株)にて行っており、インクジェットによる印刷技術に対する要素検討、電子写真製版材料の改良等を進めました。なお、電子製版機部門の当連結会計年度における研究開発費は295百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末の連結総資産残高は336億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億7千9百万円増加いたしました。

#### 1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は243億9千2百万円で、前連結会計年度末に比べ41億6千2百万円の増加となりました。受取手形及び売掛金が10億1百万円減少いたしました。東京都の用地収用に依り当社敷地の一部を譲渡したことにより、現金及び預金が49億4千9百万円増加いたしましたため、全体では増加となりました。

#### 2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は92億9千9百万円で、前連結会計年度末相当となりました。有形固定資産は減価償却累計額の増加、機械装置及び運搬具の減少、子会社における減損損失の計上等により5億7千5百万円減少いたしました。無形固定資産は主としてソフトウェアの増加により6億2千5百万円の増加となりました。

#### 負債の状況

当連結会計年度末の連結負債残高は175億5千5百万円で、前連結会計年度末に比べ65億6百万円増加いたしました。

なお、有利子負債（借入金およびリース債務の合計額）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億7千8百万円減少し、11億1千7百万円となりました。

#### 1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は134億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億円増加いたしました。これは主として、東京都から受領した土地売却代金および物件移転補償金計70億3千万円を仮受金に計上したことによるものであります。

#### 2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は41億5千1百万円で、前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円減少いたしました。主な増減は、長期借入金の減少5億7千6百万円、退職給付引当金の増加2億5千5百万円であります。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末の連結純資産残高は、161億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億2千6百万円減少いたしました。主として利益剰余金の減少22億4千7百万円によるものであります。その結果一株当たり純資産は160円50銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ14.8ポイント減少し、47.8%となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ24億2千5百万円減少し、314億9百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」の項目をご参照下さい。

#### 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ15億5千6百万円減少し、197億6千万円となりました。生産子会社の操業度低下、新製品の発売等の原価率押上げ要因がありましたものの、原価率の良い電子製版機関連消耗品の売上回復、海外メーカーへの金型発注による投資額の圧縮等により、売上高に対する比率は62.9%と0.1ポイント低下いたしました。

しかしながら、売上高減少の影響により、売上総利益は116億4千8百万円で、前連結会計年度に比べ8億6千9百万円の減少となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、グループ全体で諸費用の圧縮に努めましたが、平成20年8月よりメディアコンフォート(株)が連結子会社に加わったことにより、前連結会計年度に比べ3億2千1百万円増加し、134億4千5百万円となりました。

この結果、営業損失は17億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べ11億9千万円悪化いたしました。

### 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の2億2千3百万円の損失（純額）から、3千万円の損失（純額）となりました。これは、主として前連結会計年度には関係会社に対する貸倒引当金を計上していたことによるものであります。

### 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の19億3千9百万円の収益（純額）から、5千1百万円の損失（純額）となり、前連結会計年度には固定資産売却益の計上等がありましたため、大幅な減少となりました。当連結会計年度の主な内容は、投資有価証券売却益1億7千6百万円、子会社における減損損失1億5千2百万円、投資有価証券評価損8千3百万円であります。

### 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は18億7千9百万円の損失となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引いた当期純損益は24億1千8百万円の損失（前連結会計年度10億8百万円の利益）となりました。

また、1株当たり当期純損益は、24円5銭の損失（前連結会計年度10円2銭の利益）となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

#### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

#### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	52.5	54.8	55.1	62.6	47.8
時価ベースの自己資本比率(%)	60.3	82.1	52.0	33.3	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	0.4	4.8	2.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.3	80.6	22.6	14.8	247.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

a 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

b 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

c キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための部品・材料の購入の他、研究開発及び生産用の設備投資、並びに製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。これらの資金需要に対し、当社グループでは、主として内部資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入金により資金を調達することとしております。

尚、当社グループでは、グループ会社の資金の集中管理を行い、資金効率を高めることにより、有利子負債の削減を図る等、使用資本の圧縮と有効活用を推進してまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、需要動向に対応した新製品の開発及び生産並びに原価低減の為の設備投資を合計で1,943百万円実施いたしました。（検収ベースで有形固定資産665百万円、無形固定資産1,278百万円）なお、所要資金については主に自己資金をもって充ちいたしました。

情報通信部門では、提出会社においては主力のIP対応オフィスコミュニケーションシステム及びIP関連商品の開発用設備、製品用金型・ソフトウェア等を中心に1,533百万円、連結子会社では、通信機器生産用設備を中心に福島岩通(株)で213百万円等、総額1,728百万円の投資を実施いたしました。

産業計測部門では、連結子会社の岩通計測(株)においては計測機器の新機種開発用設備・製品用ソフトウェアを中心に39百万円、総額57百万円の投資を実施いたしました。

電子製版機部門では、提出会社においてはデジタル製版機の開発・生産用設備、製品用ソフトウェアを中心に51百万円、連結子会社の電子化工(株)においてはマスターペーパー生産用設備を中心に62百万円、総額157百万円の投資を実施いたしました。

この他、経常的に発生する設備の売却、除却を除き、重要な設備の除却、売却はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他		合計
本社 (東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機部門	全般的管理設備 研究開発設備 販売設備	1,641	62	22 (37)		481	2,207	381

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

3 主なレンタル設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	レンタル期間	年間 レンタル料 (百万円)
本社 (東京都杉並区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機部門	全般的管理に関する汎用コンピュータ(注)	1式	3年	26

(注) レンタル契約

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
福島岩通(株)	須賀川工場 (福島県須賀 川市)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	情報通信機器 の生産設備 全般的管理 設備	83	159	67 (24)	4	14	329	178
	泉崎工場 (福島県西白 河郡泉崎村)	情報通信部門 電子製版機 部門	情報通信機器 電子製版機器 の生産設備	298	103	472 (102)		2	876	107
電子化工(株)	(栃木県下野 市)	電子製版機 部門	マスターペー パー及び感光 材の生産設備	130	236	207 (11)		17	591	46
岩通販売(株)	久我山本社 (東京都杉並 区)	情報通信部門	情報通信機器 の保守設備	4	0			6	11	58
	日本橋事務所 (東京都中央 区)	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備	6				5	12	65
岩通ソフト システム(株)	(東京都杉並 区)	情報通信部門 産業計測部門	ソフトウェア 開発設備	5				3	9	56
東通工業(株)	八王子工場 (東京都八王 子市)	情報通信部門	情報通信機器 の修理設備	27	0	63 (0)		4	95	39
(株)岩通 L & A	本社事務所 (東京都杉並 区)	情報通信部門 産業計測部門 電子製版機 部門	印刷・倉庫・ 運輸業用設備	2	3		1	14	21	79
	昭島事務所 (東京都昭島 市)	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備	30		78 (0)			109	0
岩通計測(株)	本社事務所 (東京都杉並 区)	産業計測部門	全社管理設備 産業計測機器 の生産設備 開発設備 販売設備	7	0			45	54	87
	会津工場 (福島県会津 若松市)	産業計測部門	産業計測機器 の生産設備	15	0		1	6	25	28
メディアコ ンフォート (株)	本社 (東京都千代 田区)	電子製版機 部門	電子製版機器 の販売設備	3	1		2	4	12	49

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

2 (株)岩通 L & A 昭島事業所における設備は、岩通販売(株)の販売拠点として、賃貸しているものであり、当該事業所内に勤務する岩通販売(株)の従業員12名です。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
岩通 アメリカ株	米国テキサス 州	情報通信部門	情報通信機器 の販売設備 全般的管理設 備		11				11	40
岩通マレー シア株	マレーシア国 ネギリセンピ ラン 州	情報通信部門 産業計測部門	情報通信機器 産業計測機器 の生産設備	158	98	80 (29)		8	345	160

(注) 帳簿価額「その他」は、工具器具備品です。金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）は、主力の情報通信部門を中心に、新製品・新技術の研究開発・生産体制の一層の強化を図ると共に、原価低減・品質改善を推進する投資を計画しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に投資効率を勘案して決定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修などにかかる投資予定金額は1,650百万円であり、そのうち重要な設備の新設、除却などの計画は以下のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了	
岩崎通信機(株)	東京都杉並区	情報通信部 門	IP対応ボタ ン電話装置 開発・生産 用設備・ソ フトウエア	600	なし	自己 資金	平成21 年4月	平成22 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力殆 どなし
		電子製版機 部門	製版機器開 発・生産用 設備・ソフ トウエア	47	なし	自己 資金	平成21 年4月	平成22 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし
岩通計測(株)	東京都杉並区	産業計測部 門	計測機器開 発・生産用 設備・ソフ トウエア	49	なし	自己 資金	平成21 年4月	平成22 年3月	新製品用設 備等の為、 増加能力は 殆どなし

#### (2) 重要な設備の改修及び除却等

重要な設備の改修及び除却計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	100,803,447	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	100,803,447	100,803,447		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年4月1日～ 平成元年3月31日(注)	438,114	100,803,447	407	6,025	407	6,942

(注) 平成元年満期スイス・フラン建転換社債の転換による。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	36	202	51	6	14,454	14,773	
所有株式数 (単元)		25,690	761	14,196	2,922	29	56,513	100,111	692,447
所有株式数 の割合(%)		25.66	0.76	14.18	2.92	0.03	56.45	100	

- (注) 1 自己株式263,736株は「個人その他」に263単元、「単元未満株式の状況」に736株を含めて記載しています。  
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質保有株式数は262,736株です。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1-8-11	9,219	9.14
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2-9-2	5,265	5.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	4,981	4.94
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	4,703	4.66
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	3,925	3.89
岩通グループ従業員持株会	杉並区久我山1-7-41	1,937	1.92
岩通協力企業持株会	杉並区久我山1-7-41	1,452	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2-11-3	1,409	1.39
ソフトウェア製作所株式会社	千代田区神田須田町2-2-13	1,092	1.08
岩通販売店持株会	杉並区久我山1-7-41	961	0.95
計		34,946	34.66

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。  
2 所有株式数は記載数値未満を切捨てて表示しています。  
3 株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から平成18年8月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年7月31日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成21年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	4,982	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1-4-5	1,276	1.27
三菱UFJ証券株式会社	千代田区丸の内2-4-1	10	0.01
三菱UFJ投信株式会社	千代田区丸の内1-4-5	243	0.24

- 4 ソフトウェア製作所株式会社並びにその共同保有者であるソフトウェア興業株式会社、秋葉原ソフトハウス株式会社から平成18年10月27日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年10月23日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成21年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソフトウェア製作所株式会社	千代田区神田須田町2 - 2 - 13	1,092	1.08
ソフトウェア興業株式会社	千代田区神田須田町2 - 9 - 2	5,982	5.93
秋葉原ソフトハウス株式会社	台東区台東1 - 30 - 5	1,085	1.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 377,000		単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,734,000	99,734	同上
単元未満株式	普通株式 692,447		
発行済株式総数	100,803,447		
総株主の議決権		99,734	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、自己保有株式262,000株、相互保有株式115,000株が含まれています。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12千株(議決権12個)含まれています。  
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式736株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岩崎通信機株式会社	杉並区久我山 1 7 41	262,000		262,000	0.25
(相互保有株式) 株式会社岩通サービスセンター	大阪市都島区中野町 4 19 3		50,000	50,000	0.04
アイテレコムサービス 株式会社	広島市西区己斐本町 3 11 6	20,000	3,000	23,000	0.02
岩通東北株式会社	郡山市並木 1 1 31		11,000	11,000	0.01
岩通中部システム株式会社	岐阜市北一色 3 12 6		6,000	6,000	0.00
株式会社アイネット東海	豊橋市東脇 3 22 1		6,000	6,000	0.00
岩通アイネット株式会社	大阪市西区新町 1 - 17 - 5		8,000	8,000	0.00
岩通新潟株式会社	新潟市中央区鏡 2 - 2 - 5		8,000	8,000	0.00
株式会社平和テクノシステム	沼津市北園町 3 - 8	3,000		3,000	0.00
計		285,000	92,000	377,000	0.37

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。  
2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入者持株会における共有持分数	岩通販売店持株会	杉並区久我山 1 - 7 - 41

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	35,577	3,766
当期間における取得自己株式	5,112	477

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	262,736		267,848	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用することを基本的な考え方としております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の2回を定款に規定しており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会決議をもって配当を実施する方針であります。

当事業年度の業績につきましては、世界的規模で急速に景気が後退する中、新商品の市場投入および拡販、原価低減、諸経費の圧縮などに注力いたしましたが、遺憾ながら大幅な損失を計上するに至りました。そのため、誠に申し訳ございませんが、当期末の配当金につきましては見送らせていただくことといたしました。何卒事情ご賢察の上、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	269	453	299	192	158
最低(円)	202	216	164	89	65

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	95	99	123	109	102	94
最低(円)	65	73	70	95	74	71

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役員	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	二村 裕 治	昭和23年10月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年7月 テレコム事業推進部推進部長 " 11年10月 中部支社長 " 13年7月 情報通信事業本部事業推進部長 " 15年6月 岩通エンジニアリング(株)専務取締役 " 16年6月 岩通システムソリューション(株)取締役 " 17年6月 執行役員通信事業本部エリア統括営業 部統括部長 " 18年6月 取締役兼執行役員通信事業本部長 " 19年6月 代表取締役社長兼社長執行役員(現在)	(注) 2	40
取締役	常務 執行役員 NTT事業 本部長	中山 久 男	昭和27年4月24日生	昭和50年4月 日本電信電話公社入社 " 63年5月 日本電信電話(株)電話事業サポート本部 担当部長 平成2年2月 同社関西支社通信システム本部担当部 長 " 7年8月 同社ネットワーク開発部担当部長 " 11年1月 同社持株会社移行本部情報流通基盤総 合研究所ネットワークサービスシス テム研究所担当部長 " 12年7月 東日本電信電話(株)研究開発センタ担当 部長 " 15年7月 同社ネットワーク事業推進本部研究開 発センタ所長 " 17年6月 当社取締役兼執行役員NTT事業本部 長 " 18年4月 取締役兼執行役員NTT事業本部長兼 技術本部長 " 18年6月 取締役兼常務執行役員NTT事業本部 長兼技術本部長 " 20年6月 取締役兼常務執行役員NTT事業本部 長(現在)	(注) 2	19
取締役	執行役員 総務人事 部長	大工 原 博	昭和24年12月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年8月 総務人事部副部長 " 15年6月 総務人事部長兼貿易審査室長 " 18年4月 総務人事部長 " 18年6月 執行役員総務人事部長 " 19年6月 取締役兼執行役員総務人事部長(現 在)	(注) 2	22
取締役	執行役員 製版 事業部長	近 藤 恒 男	昭和27年9月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年4月 テレコム事業部テレコム営業部副部長 " 10年10月 千葉岩通販売(株)代表取締役社長 " 12年10月 E N S 事業部 E N S 事業推進部副部長 " 13年6月 コンポーネント事業部長兼コンポーネ ント営業部長 " 18年6月 執行役員製版事業部長 " 19年6月 取締役兼執行役員製版事業部長 " 19年11月 取締役兼執行役員製版事業部長兼新規 事業推進室長 " 21年4月 取締役兼執行役員製版事業部長(現 在)	(注) 2	13
取締役	執行役員 ITNW ソリューション推進 室長	山 本 修	昭和27年11月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年7月 開発本部研究開発部長 " 15年2月 情報通信事業本部情報通信事業推進部 副部長 " 15年4月 通信営業本部IPソリューションセン タ長 " 18年4月 技術本部本部長付 " 18年6月 執行役員技術本部副本部長兼NTT事 業本部副本部長 " 20年4月 執行役員技術本部副本部長兼NTT事 業本部副本部長兼AP開発部長 " 20年6月 取締役兼執行役員技術本部長兼AP開 発部長 " 20年9月 取締役兼執行役員技術本部長 " 21年3月 取締役兼執行役員技術本部長兼ITN Wソリューション推進室長 " 21年4月 取締役兼執行役員ITNWソリュー ション推進室長(現在)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		土屋 智彦	昭和21年12月21日生	昭和45年4月 平成4年4月 " 8年4月 " 8年6月 " 10年6月 " 15年6月 " 19年6月	当社入社 総務人事部副部長 企画部副部長 企画部長 総務人事部長 ㈱岩興(現㈱岩通L&A)代表取締役社長 監査役(現在)	(注) 3	24	
常勤監査役		今村 誠	昭和22年6月26日生	昭和45年4月 平成13年6月 " 14年3月 " 19年6月	当社入社 国際営業部副部長 国際営業部部长 監査役(現在)	(注) 3	18	
監査役		津田 啓二	昭和23年8月31日生	昭和46年3月 平成9年7月 " 11年7月 " 12年3月 " 12年5月 " 15年1月 " 15年9月 " 16年7月 " 18年6月 " 18年7月	日本生命保険相互会社入社 あおば生命保険㈱取締役 日本生命保険相互会社投資信託部長兼審議役 ニッセイアセットマネジメント投信㈱審議役 ニッセイアセットマネジメント㈱代表取締役常務取締役 日本生命保険相互会社支配人審議役 広電日生人壽保險有限公司總經理 日本生命保険相互会社取締役 当社監査役(現在) 新星和不動産㈱代表取締役副社長(現在)	(注) 4	5	
監査役		若杉 雅之	昭和21年9月13日生	昭和44年4月 平成元年11月 " 4年1月 " 6年11月 " 10年4月 " 11年6月 " 13年4月 " 13年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 19年6月	㈱三和銀行入行 同行三島支店長 同社巣鴨支店長 同行融資第2部 2 部 上 席 調 査 役 同行融資管理部主任調査役 国際興業㈱取締役 同社常務取締役 日本電建㈱専務取締役 国際興業㈱専務取締役 同社専務執行役員 当社監査役(現在)	(注) 3	5	
監査役		吉利 誠	昭和22年8月18日生	昭和47年4月 " 60年4月 " 61年1月 " 62年4月 " 63年1月 平成3年2月 " 5年2月 " 7年7月 " 9年7月 " 12年4月 " 13年7月 " 15年7月 " 17年6月 " 19年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話㈱通信機器事業部担当部長 同社複合通信研究所宅内機器研究部宅内情報通信システム研究室長 同社通信機器事業部第一商品開発部システム開発室長 同社通信機器事業部第二商品開発部長 同社ヒューマンインタフェース研究所研究企画部長 同社ヒューマンインタフェース研究所メディア応用システム研究部長 同社研究開発推進部担当部長 NTTエレクトロニクス㈱取締役経営企画室長 同社取締役超高速エレクトロニクス事業本部長 NTTアドバンステクノロジー㈱取締役国際事業推進本部長 同社取締役人事部長 NTTアフティ㈱代表取締役社長 NTTアフティエンジニアリング㈱代表取締役社長 当社監査役(現在)	(注) 3		
計								161

- (注) 1 監査役津田啓二、若杉雅之、吉利誠は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。  
 2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 4 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会の信頼を得て企業価値の向上を図るため、経営の健全性および透明性を高めるコーポレート・ガバナンスの構築に鋭意取り組んでおります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、業務遂行と監督の分離を志向し、平成17年6月より執行役員制度を導入しております。当事業年度における当社の意思決定、業務執行および監督に関する経営管理組織とコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。

なお、当社は監査役制度を採用しております。

#### 取締役会

取締役会は、取締役6名で構成し、原則として毎月1回開催し、法令および当社の決裁規準に定める重要事項につき、全監査役の出席のもとで、十分な審議により意思決定を行っております。取締役の任期は1年です。

#### 常務会

機動的かつ適正な意思決定を行うため、取締役会審議事項以外の重要事項を審議する常務会を設置しております。常務会は取締役6名で構成し、常勤監査役の出席のもと、原則として毎月2回開催しております。

#### 執行役員

取締役会決議により執行役員8名（うち取締役兼任6名）を選任しております。執行役員は、社長執行役員（代表取締役社長兼務）の指揮・命令のもとでそれぞれの担当業務を執行しております。執行役員の任期は1年です。

#### 監査役と監査役会

監査役は5名で、うち3名は社外監査役であります。当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。監査役の任期は4年です。

常勤監査役は、取締役会、常務会の他、社内の諸会議にも出席し、業務執行に関する十分な監督を行っております。また、監査役会は、原則として毎月1回以上開催し、全監査役により、業務執行状況についての報告および討議を行っております。

なお、代表取締役社長と監査役会の定例会議を、毎月1回実施いたしております。

#### 顧問弁護士と会計監査人

法令上の諸問題に関しては、法律事務所2ヶ所と顧問契約を締結する他、社外の専門家とも密接な関係を保ち、適切なアドバイスを受けられる体制となっております。

また、会計上では、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、適切な会計情報の提供と正確な監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名（所属する監査法人）

指定社員 業務執行社員：落合孝彰（あずさ監査法人）

同 上：住田清芽（あずさ監査法人）

同 上：古山和則（あずさ監査法人）

#### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 1名、その他の従事者 17名

なお、会計監査人と当社監査役は、監査の計画、方針について6ヶ月ごとに協議し、監査の概要に関しては随時情報交換を行っております。

#### 役員報酬

取締役の年間報酬額 62百万円

監査役の年間報酬額 26百万円

#### 取締役の定数および選任に関する定款の定め

当社は、定款にて取締役の数を8名以下と定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

## 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成20年7月18日取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

### 1)基本方針

- a 内部統制システムは会社の業務の適正を確保するために必要であるという認識の下、代表取締役社長をトップとする全社体制を構築する。
- b 取締役会等、業務の執行に関する審議および報告について、基準等を社内規程として整備し、法令、定款および社内規程に従って適正なる業務執行を行う。
- c 執行役員制の活用により、正しい意思決定と監督・監視を効率的に行う。また、日常業務においても、内部監査を実施し、監査役との連携を図り、監督・監視を確実に行う。
- d 内部統制のうち、特にコンプライアンス、リスクマネジメントの体制を主管する担当役員（執行役員を含む）を定め、推進担当部門を明確化し、全社的な取り組みを推進する。
- e 次項の体制を整備し、不断の見直しと改善によって、内部統制の実効性を継続して強化する。
- f 次項で各体制として示す担当役員、組織、委員会、その他の要素については、既存のそれを含め、他の体制と統合することがそれぞれの目的を損なわない場合には、統合によって重複を避け、効率的な運用を行う。

### 2)整備すべき体制と構築方針

- a 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - ・取締役の職務の執行に係る情報・文書は、社内規程類および管理マニュアル等に従って適正に保存・管理する。
  - ・特に、重要な情報を識別し、その漏洩・毀損・散逸等のないよう適切に保管する。
- b 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・リスクマネジメント運営のための規程類に則り、部門横断的な委員会を設置して全社的な視点によるリスクマネジメントを推進する。
  - ・上記委員会等の全社的組織の活動および内部監査等を通して、業務の執行における法令等の違反その他の事由による損失の危険の発見に努め、発見された危険については、速やかにこれに対する対応策の必要性を判断し、必要ならば基準、手順等を含む具体的な対応策を講じることができる体制とする。
- c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・中期計画および年度計画を策定し、これらに基づき目標達成のための活動を行い、進捗について定期的に確認を行う。
  - ・執行役員制度の採用により、役割を明確化し、より迅速な意思決定を図る。
  - ・取締役会付議事項について取締役会規則を遵守し、資料の検討と審議を充分行った上で経営判断を行う。
  - ・日常の業務については、業務分掌、決裁権限等の社内規程類に従って適正な権限に基づく意思決定と執行を行う。
- d 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ・コンプライアンス規程、倫理規程、その他の規程類や行動基準を定め、自律性を重んじる気風の醸成に努める。
  - ・コンプライアンス・マニュアル、その他の運用ツールを作成し、社内研修等を通して全社の法令・定款の遵守徹底を図る。
  - ・法令・定款等の違反について内部通報を行うためのホットラインを設置する。
  - ・コンプライアンス状況を監視するため、内部監査を実施する。
  - ・万一違反等の問題が発生した場合には、速やかに取締役会および監査役に報告し、必要に応じて委員会等により対応策を講じる体制とする。
- e 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・コンプライアンスのための体制の整備を担当する役員は、当社グループ全体のコンプライアンス確保のための体制を構築する権限と責任を持つものとする。
  - ・内部統制のための体制構築方針をグループ内で共有し、一貫した体制づくりを行う。
  - ・関係会社の決裁および報告については社内規程類を厳格に適用し、各社の取締役会等の機関を通して経営に関する決定を監督する体制とする。
  - ・関係会社における損失の危険が発見された場合は、上記と同様に取り扱う。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・監査役が求める場合には専任の使用人を置き、監査役の補助にあたらせる。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・監査役の職務を補助する使用人の評価、異動については、監査役会の意見を聞き、それを勘案して決定する。

- h 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役および使用人は、監査役の求めに応じて必要な報告および情報提供を行う。
  - ・取締役会以外の重要な会議についても常勤監査役の出席を求め、情報の共有を図るとともに、意見をきくことができる体制とする。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・企画部、経理部、総務人事部、コンプライアンス推進室の各担当役員、ならびにリスクマネジメント担当役員、コンプライアンス担当役員は、監査役との連携を通じ、監査の実効性向上を図らなければならない。
  - ・上記以外の役員についても監査役の意見を十分に尊重し、監査の実効性確保に協力しなければならない。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

1) 自己の株式の取得

当社は、今後の機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

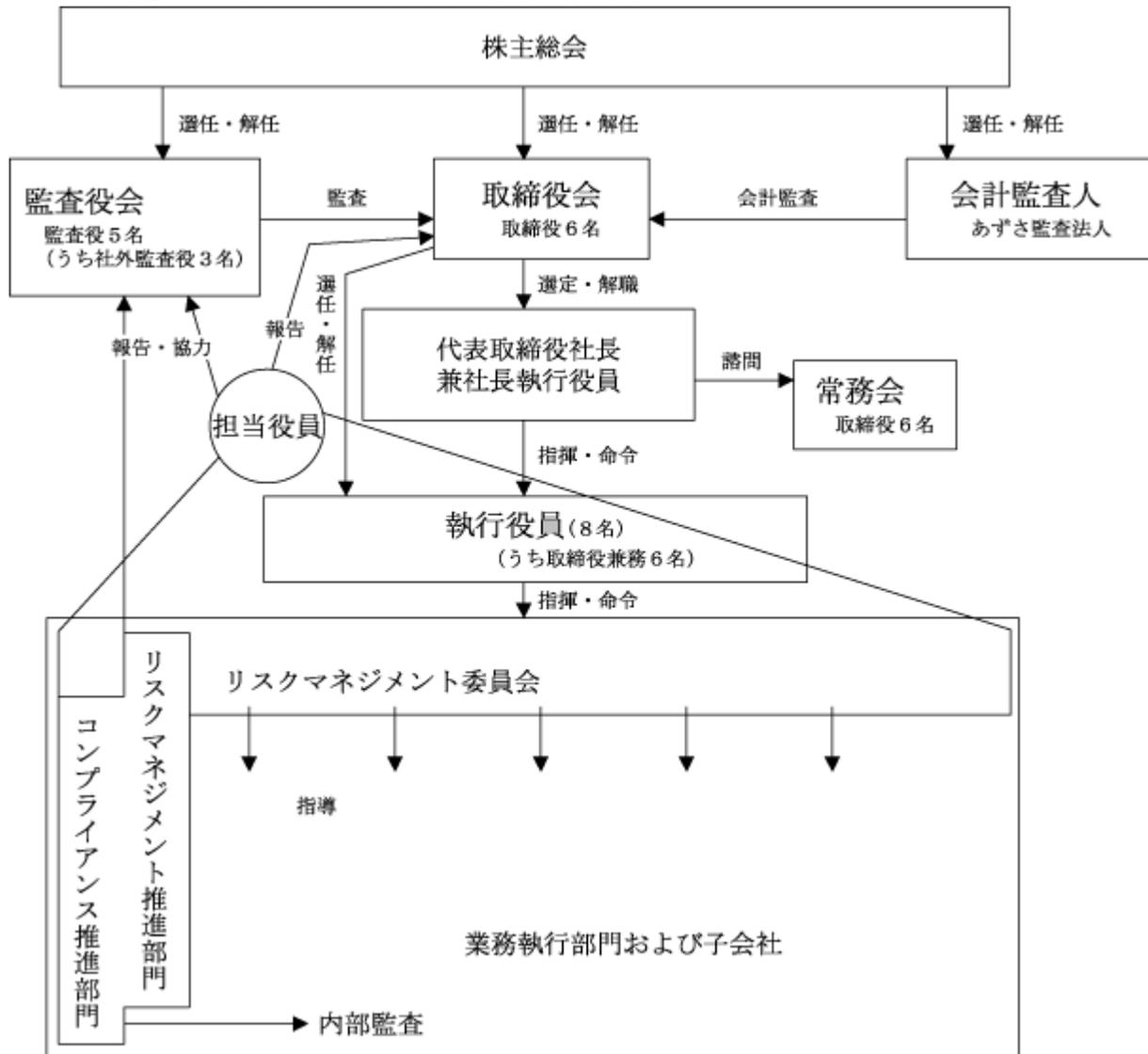
2) 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

○当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



なお、平成20年4月1日付にてコンプライアンス推進室を独立した組織とし、内部統制の監査を独立した体制で実施しております。内部監査の組織は専任6名および兼務4名で、当社および企業集団について、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した方法により内部監査を実施いたしました。その結果は監査役並びに会計監査人と協議を行うことにより有効性の向上を図りました。

また、平成21年6月26日開催の第100回定時株主総会決議ならびに同年5月20日および同年6月26日開催の取締役会決議により、同日以降の経営体制は以下の通りとなっております。

取締役	5名（うち社外取締役0名）
監査役	5名（うち社外監査役3名）
代表取締役社長	1名（社長執行役員兼務）
執行役員	8名（うち取締役兼務5名）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			57	
連結子会社				
計			57	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である岩通マレーシア(株)および岩通アメリカ(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGに対して監査報酬11百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,539	11,488
受取手形及び売掛金	8,533	7,531
有価証券	-	997
たな卸資産	4,539	-
商品及び製品	-	1,776
仕掛品	-	784
原材料及び貯蔵品	-	1,538
繰延税金資産	292	37
短期貸付金	230	5
未収入金	163	181
その他	138	124
貸倒引当金	207	76
流動資産合計	20,229	24,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 11,316	<sup>2</sup> 11,484
減価償却累計額	8,695	8,970
減損損失累計額	-	90
建物及び構築物(純額)	2,620	2,423
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 4,648	<sup>2</sup> 4,377
減価償却累計額	3,858	3,682
減損損失累計額	-	10
機械装置及び運搬具(純額)	789	684
工具、器具及び備品	<sup>2</sup> 8,673	<sup>2</sup> 8,663
減価償却累計額	7,747	7,988
減損損失累計額	-	1
工具、器具及び備品(純額)	925	672
土地	<sup>2</sup> 1,024	<sup>2</sup> 992
リース資産	-	13
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	11
建設仮勘定	4	4
有形固定資産合計	5,365	4,789
無形固定資産		
のれん	-	62
ソフトウェア	1,441	2,000
その他	73	77
無形固定資産合計	1,515	2,140

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2, 3 1,543	1, 2, 3 1,402
長期貸付金	39	17
長期前払費用	1	40
繰延税金資産	90	52
その他	1,008	1,197
貸倒引当金	281	341
投資その他の資産合計	2,402	2,369
<b>固定資産合計</b>	<b>9,282</b>	<b>9,299</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,512</b>	<b>33,691</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,492	2,457
短期借入金	40	140
1年内返済予定の長期借入金	2 1,012	2 742
リース債務	-	13
未払金	923	1,030
未払費用	447	397
仮受金	5 -	5 7,032
未払法人税等	123	158
賞与引当金	872	801
役員賞与引当金	39	32
製品保証引当金	243	232
その他	409	366
流動負債合計	6,603	13,404
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 744	2 167
リース債務	-	53
長期未払金	460	342
繰延税金負債	121	60
退職給付引当金	2,752	3,007
役員退職慰労引当金	24	26
その他	343	492
固定負債合計	4,445	4,151
<b>負債合計</b>	<b>11,049</b>	<b>17,555</b>

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	5,963	3,716
自己株式	42	46
株主資本合計	18,888	16,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	21
為替換算調整勘定	517	479
評価・換算差額等合計	425	500
純資産合計	18,463	16,136
負債純資産合計	29,512	33,691

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	33,834	31,409
売上原価	10, 12 21,317	10, 12 19,760
売上総利益	12,517	11,648
販売費及び一般管理費	1, 12 13,124	1, 12 13,445
営業損失( )	607	1,797
営業外収益		
受取利息	43	21
受取配当金	31	32
受取保険金及び配当金	18	15
不動産賃貸収入	11	14
持分法による投資利益	32	18
その他	61	61
営業外収益合計	198	163
営業外費用		
支払利息	44	34
不動産賃貸費用	11	14
為替差損	110	63
貸倒引当金繰入額	204	-
貸倒損失	-	40
その他	50	40
営業外費用合計	422	194
経常損失( )	830	1,828
特別利益		
固定資産売却益	2 4,244	2 3
投資有価証券売却益	3 173	3 176
貸倒引当金戻入額	17	22
退職給付制度終了益	4 -	4 38
その他	5 33	5 19
特別利益合計	4,468	260
特別損失		
固定資産除却損	6 228	6 43
固定資産売却損	7 17	7 2
固定資産臨時償却費	8 1,470	8 -
減損損失	9 -	9 152
たな卸資産評価損	10 706	10 -
投資有価証券評価損	-	83
その他	11 106	11 30
特別損失合計	2,528	312
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,108	1,879
法人税、住民税及び事業税	133	182

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等調整額	33	362
法人税等合計	99	544
少数株主損失 ( )	-	5
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,008	2,418

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,025	6,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,025	6,025
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,942	6,942
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,892	5,963
当期変動額		
連結範囲の変動	-	25
持分法の適用範囲の変動	62	242
合併による増加	-	45
当期純利益又は当期純損失( )	1,008	2,418
当期変動額合計	1,071	2,247
当期末残高	5,963	3,716
<b>自己株式</b>		
前期末残高	39	42
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	0
当期変動額合計	3	4
当期末残高	42	46
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,820	18,888
当期変動額		
連結範囲の変動	-	25
持分法の適用範囲の変動	62	242
合併による増加	-	45
当期純利益又は当期純損失( )	1,008	2,418
自己株式の取得	3	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	0
当期変動額合計	1,068	2,251
当期末残高	18,888	16,637

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	458	92
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	114
当期変動額合計	365	114
当期末残高	92	21
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	297	517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	38
当期変動額合計	219	38
当期末残高	517	479
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	160	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585	75
当期変動額合計	585	75
当期末残高	425	500
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	17,980	18,463
当期変動額		
連結範囲の変動	-	25
持分法の適用範囲の変動	62	242
合併による増加	-	45
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,008	2,418
自己株式の取得	3	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	585	75
当期変動額合計	482	2,326
当期末残高	18,463	16,136

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,108	1,879
減価償却費	1,516	1,807
固定資産臨時償却費	1,470	-
減損損失	-	152
貸倒引当金の増減額( は減少)	171	82
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,365	176
受取利息及び受取配当金	74	53
支払利息	44	34
持分法による投資損益( は益)	32	18
投資有価証券売却損益( は益)	173	175
固定資産除却損	228	43
固定資産売却益	4,244	-
固定資産売却損	17	-
固定資産売却損益( は益)	-	0
売上債権の増減額( は増加)	2,552	1,692
たな卸資産の増減額( は増加)	1,046	641
仕入債務の増減額( は減少)	637	559
未払費用等の増減額( は減少)	834	-
未払金の増減額( は減少)	-	44
その他	40	157
小計	834	1,741
利息及び配当金の受取額	74	54
利息の支払額	44	34
法人税等の支払額	207	122
移転補償金の受取額	-	7,030
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>656</b>	<b>8,668</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	44	3
定期預金の払戻による収入	17	36
有形固定資産の取得による支出	747	780
有形固定資産の売却による収入	4,252	33
無形固定資産の取得による支出	880	1,149
有価証券の取得による支出	-	997
投資有価証券の取得による支出	417	24
投資有価証券の売却による収入	385	181
投資有価証券の清算による収入	1	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2
短期貸付金の増減額( は増加)	115	20
長期貸付けによる支出	1	3

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
長期貸付金の回収による収入	22	6
その他	214	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,687	2,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10	100
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	636	1,045
社債の償還による支出	128	-
配当金の支払額	0	0
その他	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	777	753
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,502	4,952
現金及び現金同等物の期首残高	3,961	6,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	18
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10
現金及び現金同等物の期末残高	6,464	11,444

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社                      主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社は岩通北海道(株)、岩通香港(株)、岩通ブロードバンドソリューションズ(株)です。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社                      (2) 持分法を適用した関連会社数 1社                      持分法を適用した関連会社の名称                      (株)アイエフネット                      従来持分法非適用関連会社であった(株)アイエフネットは、重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社にするごうとしました。                      これにより、持分法適用関連会社は、当連結会計年度より1社増加しました。                      当該事象における影響額は、連結株主資本等変動計算書における持分法適用会社による増加に記載しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。                      なお、メディアコンフォート(株)は、平成20年8月1日付で新たに株式を100%取得したことにより、連結の範囲に含めています。                      また、従来非連結子会社であった岩通ブロードバンドソリューションズ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めましたが、その後清算終了したため、連結の範囲から除外しました。                      さらに、新たに設立したIJ新規事業投資合同会社を連結の範囲に含めましたが、その後、株式を譲渡したため連結の範囲から除外しました。                      これらの関係会社の異動により、連結子会社は前連結会計年度より1社増加しています。当該事象における影響額は、連結株主資本等変動計算書における連結範囲の変動に記載しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      非連結子会社は岩通香港(株)です。                      なお、従来非連結子会社であった岩通北海道(株)は、岩通販売(株)に吸収合併されました。                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社                      (2) 持分法を適用した関連会社数 15社                      主要な持分法を適用した関連会社の名称                      (株)アイエフネット、(株)岩通サービスセンター、(株)アイネット東海、岩通中部システム(株)、岩通アイネット(株)、アイテレコムサービス(株)、岩通新潟(株)、四国システム通信(株)、岩通東北(株)、(株)アイテック岩手、(株)平和テクノシステム                      なお、従来持分法非適用関連会社であった(株)岩通サービスセンター、(株)アイネット東海、岩通中部システム(株)、岩通アイネット(株)、(株)情報システム・アイ、アイテレコムサービス(株)、岩通新潟(株)、四国システム通信(株)、岩通東北(株)、(株)アイテック岩手、(株)平和テクノシステム、その他4社については、重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法適用関連会社にするごうとしました。                      また、(株)情報システム・アイは、その後、株式の全部を売却したため、持分法適用関連会社から除外しています。                      これにより、持分法適用関連会社は、当連結会計年度より14社増加しました。                      当該事象における影響額は、連結株主資本等変動計算書における持分法の適用範囲の変動及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減に記載しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等                      持分法を適用していない非連結子会社は岩通北海道(株)、岩通香港(株)、岩通ブロードバンドソリューションズ(株)であり、主な関連会社は(株)岩通サービスセンター、岩通アイネット(株)です。</p> <p>(持分法を適用していない理由)                      持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(4)</p> <p>3 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの...移動平均法による原価法                      デリバティブ                      時価法によっています。                      たな卸資産                      主として移動平均法に基づく原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)により評価しています。                      (会計方針の変更)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しています。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が95百万円増加し、営業損失及び経常損失が95百万円減少し、税金等調整前当期純利益が610百万円減少しています。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等                      持分法を適用していない非連結子会社は岩通香港(株)であり、関連会社はありません。</p> <p>(持分法を適用していない理由)                      持分法を適用していない非連結子会社は企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額が小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の額が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      同左                      デリバティブ                      同左                      たな卸資産                      主として移動平均法に基づく原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)により評価しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      主として定率法によっています。                      但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。                      これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が21百万円減少し、営業損失が39百万円増加し、経常損失が40百万円増加し、税金等調整前当期純利益が40百万円減少しています。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっています。                      これに伴い、前連結会計年度と比べ、売上総利益が90百万円減少し、営業損失が180百万円増加し、経常損失が188百万円増加し、税金等調整前当期純利益が188百万円減少しています。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっています。                      なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。</p> <p>長期前払費用                      定額法によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      主として定率法によっています。                      但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産                      自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しています。</p> <p>長期前払費用                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>従業員賞与引当金                      従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>製品保証引当金                      無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金                      従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度における過去勤務債務及び数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が11年に短縮されたため、償却年数を11年に短縮しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、退職給付費用が増加し、営業損失及び経常損失が増加、税金等調整前当期純利益が減少していますが、影響は軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>役員退職慰労引当金                      子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を引当てています。</p> <p>なお、平成17年 6月に役員報酬制度を改正しており、平成17年 7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰入れを行っていません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>従業員賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>製品保証引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準                      在外子会社岩通アメリカ(株)及び岩通マレーシア(株)が採用している会計処理基準は、それぞれアメリカ国、マレーシア国で一般に公正妥当と認められている基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ヘッジ方針                      デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしていません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっています。</p> <p>5</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。</p>	<p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しています。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      (a) ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金利息                      (b) ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...外貨建金銭債務                      ヘッジ方針                      当社グループは、原則として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しています。そのうち予定取引については、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしています。また取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。また為替予約については、当該予約締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の処理方法                      同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれんは、5年間で均等償却しています。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っています。</p> <p>これにより営業損失が4百万円減少し、経常損失が61百万円増加し、税金等調整前当期純損失が151百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)                      財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,687百万円、1,188百万円、1,663百万円です。</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていました「仮受金」(前連結会計年度1百万円)は、負債及び純資産の合計の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度7百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」「固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として純額表示しています。なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」は3百万円、「固定資産売却損」は2百万円です。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用等の増減額(は減少)」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「未払金の増減額(は減少)」「その他」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「未払費用等の増減額(は減少)」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」「その他」は、それぞれ138百万円、972百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記                      非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。                      投資有価証券(株式) 306百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務                      久我山工場                      土地 4百万円                      建物及び構築物 782百万円                      機械装置及び運搬具 7百万円                      工具、器具及び備品 0百万円                      計 796百万円</p> <p>は工場財団を組織し、                      長期借入金 872百万円(根抵当)                      (うち、1年以内返済428百万円)                      の抵当に供しています。                      投資有価証券206百万円は以下の債務の担保に供しています。                      長期借入金 104百万円                      (うち、1年以内返済64百万円)</p> <p>3 投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券7百万円が含まれています。</p> <p>4 受取手形割引高 116百万円</p> <p>5</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記                      非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。                      投資有価証券(株式) 406百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務                      久我山工場                      土地 4百万円                      建物及び構築物 671百万円                      機械装置及び運搬具 4百万円                      工具、器具及び備品 0百万円                      計 680百万円</p> <p>は工場財団を組織し、                      長期借入金 444百万円(根抵当)                      (うち、1年以内返済376百万円)                      の抵当に供しています。                      投資有価証券166百万円は以下の債務の担保に供しています。                      長期借入金 40百万円                      (うち、1年以内返済40百万円)</p> <p>3</p> <p>4 受取手形割引高 71百万円</p> <p>5 収用に係る仮受金7,030百万円が含まれています。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,652百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">830百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,785百万円</td></tr> </table>	給料手当及び賞与	3,652百万円	賞与引当金繰入額	830百万円	役員賞与引当金繰入額	39百万円	退職給付費用	441百万円	減価償却費	331百万円	荷造運搬費	588百万円	製品保証引当金繰入額	186百万円	研究開発費	2,785百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,106百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,925百万円</td></tr> </table>	給料手当及び賞与	4,106百万円	賞与引当金繰入額	460百万円	役員賞与引当金繰入額	32百万円	退職給付費用	466百万円	減価償却費	286百万円	貸倒引当金繰入額	114百万円	荷造運搬費	602百万円	製品保証引当金繰入額	28百万円	研究開発費	2,925百万円
給料手当及び賞与	3,652百万円																																		
賞与引当金繰入額	830百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	39百万円																																		
退職給付費用	441百万円																																		
減価償却費	331百万円																																		
荷造運搬費	588百万円																																		
製品保証引当金繰入額	186百万円																																		
研究開発費	2,785百万円																																		
給料手当及び賞与	4,106百万円																																		
賞与引当金繰入額	460百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	32百万円																																		
退職給付費用	466百万円																																		
減価償却費	286百万円																																		
貸倒引当金繰入額	114百万円																																		
荷造運搬費	602百万円																																		
製品保証引当金繰入額	28百万円																																		
研究開発費	2,925百万円																																		
<p>2 「固定資産売却益」4,244百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,243百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,244百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	4,243百万円	計	4,244百万円	<p>2 「固定資産売却益」3百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	2百万円	計	3百万円																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
土地	4,243百万円																																		
計	4,244百万円																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																		
土地	2百万円																																		
計	3百万円																																		
<p>3 「投資有価証券売却益」173百万円は、株式の売却によるものです。</p>	<p>3 「投資有価証券売却益」176百万円は、株式の売却によるものです。</p>																																		
<p>4</p>	<p>4 退職給付制度終了益38百万円は、退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行ったことによるものです。</p>																																		
<p>5 特別利益の「その他」33百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">国庫補助金受贈益</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>退職給付制度移行損失戻入益</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table>	国庫補助金受贈益	20百万円	退職給付制度移行損失戻入益	6百万円	その他	6百万円	計	33百万円	<p>5 特別利益の「その他」19百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">債務免除益</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table>	債務免除益	7百万円	その他	12百万円	計	19百万円																				
国庫補助金受贈益	20百万円																																		
退職給付制度移行損失戻入益	6百万円																																		
その他	6百万円																																		
計	33百万円																																		
債務免除益	7百万円																																		
その他	12百万円																																		
計	19百万円																																		
<p>6 「固定資産除却損」228百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具、器具及び備品	210百万円	計	228百万円	<p>6 「固定資産除却損」43百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	工具、器具及び備品	21百万円	その他	0百万円	計	43百万円																
建物及び構築物	9百万円																																		
機械装置及び運搬具	9百万円																																		
工具、器具及び備品	210百万円																																		
計	228百万円																																		
建物及び構築物	7百万円																																		
機械装置及び運搬具	14百万円																																		
工具、器具及び備品	21百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	43百万円																																		
<p>7 「固定資産売却損」17百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	17百万円	工具器具備品	0百万円	その他	0百万円	計	17百万円	<p>7 「固定資産売却損」2百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	土地	2百万円	計	2百万円																						
建物及び構築物	17百万円																																		
工具器具備品	0百万円																																		
その他	0百万円																																		
計	17百万円																																		
土地	2百万円																																		
計	2百万円																																		
<p>8 「固定資産臨時償却費」1,470百万円は、販売目的のソフトウェアについて、販売計画・販売見直しにより資産評価を行った臨時償却費です。</p>	<p>8</p>																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
9	<p>9 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報通信機器の販売設備 全般的管理設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>米国テキサス州</td> </tr> <tr> <td>情報通信機器 産業計測機器の生産設備</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>マレーシア国 ネギリセンピラン州</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、会社単位で事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っています。但し、重要性のある遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、急激な経営環境の悪化を受け、市場価格が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(152百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物92百万円、機械装置及び運搬具10百万円、工具、器具及び備品1百万円、土地45百万円、ソフトウェア1百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者機関による鑑定評価額により評価しています。</p>	用途	種類	場所	情報通信機器の販売設備 全般的管理設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	米国テキサス州	情報通信機器 産業計測機器の生産設備	建物及び構築物、土地	マレーシア国 ネギリセンピラン州															
用途	種類	場所																							
情報通信機器の販売設備 全般的管理設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア	米国テキサス州																							
情報通信機器 産業計測機器の生産設備	建物及び構築物、土地	マレーシア国 ネギリセンピラン州																							
<p>10 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> </table> <p>11 特別損失の「その他」106百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>事業所統合損</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106百万円</td> </tr> </table> <p>12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,797百万円です。</p>	売上原価	189百万円	特別損失	706百万円	関係会社株式評価損	54百万円	投資有価証券評価損	7百万円	事業所統合損	19百万円	その他	25百万円	計	106百万円	<p>10 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table> <p>11 特別損失の「その他」30百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用評価損</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>12 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,935百万円です。</p>	売上原価	280百万円	会員権評価損	9百万円	長期前払費用評価損	14百万円	その他	7百万円	計	30百万円
売上原価	189百万円																								
特別損失	706百万円																								
関係会社株式評価損	54百万円																								
投資有価証券評価損	7百万円																								
事業所統合損	19百万円																								
その他	25百万円																								
計	106百万円																								
売上原価	280百万円																								
会員権評価損	9百万円																								
長期前払費用評価損	14百万円																								
その他	7百万円																								
計	30百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	100,803			100,803

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	206,809	20,350		227,159

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 20,350株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	100,803			100,803

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	227,159	42,576		269,735

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 35,577株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 6,999株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,539百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,464百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	6,539百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75百万円	現金及び現金同等物	6,464百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,488百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,444百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>メディアコンフォート(株)(平成20年8月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>メディアコンフォート(株) 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>メディアコンフォート(株) の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：メディアコンフォート(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,488百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44百万円	現金及び現金同等物	11,444百万円	流動資産	1,236百万円	固定資産	172百万円	のれん	12百万円	流動負債	680百万円	固定負債	254百万円	メディアコンフォート(株) 株式の取得価額	486百万円	メディアコンフォート(株) の現金及び現金同等物	181百万円	差引：メディアコンフォート(株)取得による支出	305百万円
現金及び預金勘定	6,539百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75百万円																												
現金及び現金同等物	6,464百万円																												
現金及び預金勘定	11,488百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44百万円																												
現金及び現金同等物	11,444百万円																												
流動資産	1,236百万円																												
固定資産	172百万円																												
のれん	12百万円																												
流動負債	680百万円																												
固定負債	254百万円																												
メディアコンフォート(株) 株式の取得価額	486百万円																												
メディアコンフォート(株) の現金及び現金同等物	181百万円																												
差引：メディアコンフォート(株)取得による支出	305百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	22	21	44	取得価額相当額	12	10	23
減価償却累計額相当額	18	18	37	減価償却累計額相当額	12	10	22
期末残高相当額	4	2	6	期末残高相当額	0	0	1
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			5百万円	1年以内			1百万円
1年超			1百万円	1年超			百万円
合計			6百万円	合計			1百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			8百万円	支払リース料			4百万円
減価償却費相当額			8百万円	減価償却費相当額			4百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

前連結会計年度 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	440	723	282
債券			
その他			
小計	440	723	282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	338	264	73
債券			
その他	98	98	0
小計	437	363	74
合計	878	1,086	208

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、その他の特別損失7百万円を計上しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
385	173	

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	150
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	306

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、その他の特別損失54百万円を計上しています。

当連結会計年度 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	125	255	130
債券			
その他			
小計	125	255	130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	598	500	97
債券			
その他	96	95	1
小計	694	596	98
合計	819	851	31

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損83百万円を計上しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
181	176	0

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
割引金融債	997
非上場株式	144
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	406

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      当社は、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的                      デリバティブ取引については、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しています。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針ではありません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ヘッジ方針                      デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。                      ヘッジの有効性評価の方法                      金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      現在、当社の利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。                      また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制                      すべてのデリバティブ取引の開始・実行にあたっては、利用目的、利用範囲及び相手方の選定等については、経理部が起案し、「社内決裁権限規程」に基づき、資金の借入額に準じて担当役員あるいは取締役会稟議決裁を経て執行されます。また、取引の管理についても経理部内の資金担当者によって集中管理しており、随時担当役員に報告しています。</p>	<p>(1) 取引の内容                      当社は、金利スワップ取引を行っています。また一部の連結子会社については、為替予約取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的                      デリバティブ取引については、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を、外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。短期的な売買差益の獲得や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用する方針ではありません。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      (a) ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金利息                      (b) ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...外貨建金銭債務                      ヘッジ方針                      当社グループは、原則として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しています。そのうち予定取引については、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしています。また取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しています。                      ヘッジの有効性評価の方法                      金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。為替予約取引については、当該予約締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスク、為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しています。                      また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制                      すべてのデリバティブ取引の開始・実行にあたっては、利用目的、利用範囲及び相手方の選定等については、経理部が起案し、「社内決裁権限規程」に基づき、資金の借入額に準じて担当役員あるいは取締役会稟議決裁を経て執行されます。また、取引の管理についても経理部内の資金担当者によって集中管理しており、随時担当役員に報告しています。                      連結子会社における為替予約取引については、経理部門が実行し、社内ルールに従い随時担当役員に報告しています。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1)金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利スワップ取引及び為替予約取引を行っていますが、いずれもヘッジ会計を適用していますので、注記の対象から除いています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、退職一時金制度および確定拠出型の退職金制度を設けており、国内連結子会社の内1社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。また、当社においては、退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	4,659百万円
年金資産	1,347百万円
未積立退職給付債務( + )	3,312百万円
会計基準変更時差異の未処理額	430百万円
未認識数理計算上の差異	64百万円
未認識過去勤務債務	66百万円
連結貸借対照表計上額(純額)( + + + )	2,752百万円
前払年金費用	百万円
退職給付引当金( - )	2,752百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

勤務費用	343百万円
利息費用	66百万円
期待運用収益	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	215百万円
数理計算上の差異の費用処理額	20百万円
過去勤務債務の費用処理額	8百万円
その他	131百万円
退職給付費用( ~ 計)	785百万円

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

2 その他は、確定拠出年金への掛金拠出額および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準

割引率...2.0%

期待運用収益率...0%

過去勤務債務の額の処理年数...11年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)

数理計算上の差異の処理年数...11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生  
 の翌連結会計年度から費用処理しています。)

会計基準変更時差異の処理年数...10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、退職一時金制度および確定拠出型の退職金制度を設けており、国内連結子会社の内1社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。また、当社においては退職給付信託を設定しています。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は適格退職年金制度を設けています。

また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職金制度を設けています。

なお、従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

更に連結子会社の内1社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しておりますが、当該基金については、同社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算できないため、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	27,395百万円
年金財政計算上の給付債務の額	27,170百万円
差引額	224百万円

(2) 制度全体に占める連結子会社の拠出金割合(平成21年3月31日現在)

1.260%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は以下の通りです。

年金財政上の過去勤務債務残高	2,025百万円
別途積立金	5,573百万円
年金財政上の資産評価を数理評価方式としている資産評価調整加算額	3,324百万円

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金2百万円を費用処理しています。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	4,616百万円
年金資産	1,377百万円
未積立退職給付債務( + )	3,239百万円
会計基準変更時差異の未処理額	185百万円
未認識数理計算上の差異	2百万円
未認識過去勤務債務	47百万円
連結貸借対照表計上額(純額)( + + + )	3,007百万円
前払年金費用	百万円
退職給付引当金( - )	3,007百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

勤務費用	445百万円
利息費用	57百万円
期待運用収益	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	201百万円
数理計算上の差異の費用処理額	17百万円
過去勤務債務の費用処理額	7百万円
その他	131百万円
退職給付費用(～計)	861百万円

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、退職給付制度の一部終了に伴う影響額38百万円を特別利益として計上しています。  
 2 上記退職給付費用以外に、転籍加算金9百万円を営業外費用として、また、割増退職金5百万円を特別損失として計上しています。  
 3 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。  
 4 その他は、確定拠出年金への掛金拠出額および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準

割引率...2.0%

期待運用収益率...0%

過去勤務債務の額の処理年数...11年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法)

数理計算上の差異の処理年数...11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。)

会計基準変更時差異の処理年数...10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">817百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,110百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,666百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,503百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">486百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>7,051百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,668百万円</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>382百万円</b></td></tr> </table> <p>繰越税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>123百万円</b></td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>123百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>259百万円</b></td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	817百万円	貸倒引当金繰入超過額	83百万円	連結会社内部利益消去	20百万円	賞与引当金繰入超過額	358百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,110百万円	退職給付信託設定額	410百万円	減価償却超過額	585百万円	投資有価証券評価損否認	8百万円	関係会社株式評価損否認	1,666百万円	繰越欠損金	1,503百万円	その他	486百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>7,051百万円</b>	評価性引当額	6,668百万円	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	0百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>382百万円</b>	その他有価証券評価差額金	115百万円	その他	8百万円	<b>繰延税金負債小計</b>	<b>123百万円</b>	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	0百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>123百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>259百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">895百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,209百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,934百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,214百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>7,866百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,776百万円</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>89百万円</b></td></tr> </table> <p>繰越税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>77百万円</b></td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>77百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>12百万円</b></td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	895百万円	貸倒引当金繰入超過額	126百万円	連結会社内部利益消去	17百万円	賞与引当金繰入超過額	329百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,209百万円	退職給付信託設定額	410百万円	減価償却超過額	222百万円	減損損失	39百万円	投資有価証券評価損否認	42百万円	関係会社株式評価損否認	1,934百万円	繰越欠損金	2,214百万円	その他	421百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>7,866百万円</b>	評価性引当額	7,776百万円	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>89百万円</b>	その他有価証券評価差額金	53百万円	その他	24百万円	<b>繰延税金負債小計</b>	<b>77百万円</b>	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>77百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>12百万円</b>
たな卸資産評価損否認	817百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	83百万円																																																																																						
連結会社内部利益消去	20百万円																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	358百万円																																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	1,110百万円																																																																																						
退職給付信託設定額	410百万円																																																																																						
減価償却超過額	585百万円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	8百万円																																																																																						
関係会社株式評価損否認	1,666百万円																																																																																						
繰越欠損金	1,503百万円																																																																																						
その他	486百万円																																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>7,051百万円</b>																																																																																						
評価性引当額	6,668百万円																																																																																						
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	0百万円																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>382百万円</b>																																																																																						
その他有価証券評価差額金	115百万円																																																																																						
その他	8百万円																																																																																						
<b>繰延税金負債小計</b>	<b>123百万円</b>																																																																																						
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	0百万円																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>123百万円</b>																																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>259百万円</b>																																																																																						
たな卸資産評価損否認	895百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	126百万円																																																																																						
連結会社内部利益消去	17百万円																																																																																						
賞与引当金繰入超過額	329百万円																																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	1,209百万円																																																																																						
退職給付信託設定額	410百万円																																																																																						
減価償却超過額	222百万円																																																																																						
減損損失	39百万円																																																																																						
投資有価証券評価損否認	42百万円																																																																																						
関係会社株式評価損否認	1,934百万円																																																																																						
繰越欠損金	2,214百万円																																																																																						
その他	421百万円																																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>7,866百万円</b>																																																																																						
評価性引当額	7,776百万円																																																																																						
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	百万円																																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>89百万円</b>																																																																																						
その他有価証券評価差額金	53百万円																																																																																						
その他	24百万円																																																																																						
<b>繰延税金負債小計</b>	<b>77百万円</b>																																																																																						
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	百万円																																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>77百万円</b>																																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>12百万円</b>																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額等</td><td style="text-align: right;">18.2%</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">54.7%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>9.0%</b></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	2.8%	評価性引当額の増減額等	18.2%	源泉所得税	1.9%	関係会社株式評価損	54.7%	持分法による投資利益	1.2%	その他	0.8%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>9.0%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>																																																																		
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%																																																																																						
住民税均等割等	2.8%																																																																																						
評価性引当額の増減額等	18.2%																																																																																						
源泉所得税	1.9%																																																																																						
関係会社株式評価損	54.7%																																																																																						
持分法による投資利益	1.2%																																																																																						
その他	0.8%																																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>9.0%</b>																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	平成19年4月1日～平成20年3月31日					
	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,172	8,187	3,474	33,834		33,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0			0	(0)	
計	22,172	8,187	3,474	33,835	(0)	33,834
営業費用	23,152	7,991	3,299	34,443	(1)	34,441
営業利益(損失)	979	196	175	608	0	607
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	15,982	4,623	2,431	23,036	6,475	29,512
減価償却費	1,146	188	181	1,516		1,516
資本的支出	1,367	156	103	1,627		1,627

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、I P 電話機、構内 P H S)、ネットワーク関連機器、V o I P 関連機器、コンタクトセンタソリューション、C R Mソリューション、C T I 関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、U S B プロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習機器、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、付属機器、関連消耗品

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,475百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「情報通信部門」が40百万円、「産業計測部門」が31百万円、「電子製版機部門」が23百万円減少し、営業損失が同額減少又は営業利益が同額増加しています。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「情報通信部門」が29百万円、「産業計測部門」が7百万円、「電子製版機部門」が2百万円増加し、営業損失が同額増加又は営業利益が同額減少しています。
- なお、(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。
- これに伴い、営業費用は「情報通信部門」が100百万円、「産業計測部門」が63百万円、「電子製版機部門」が16百万円増加し、営業損失が同額増加又は営業利益が同額減少しています。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度における過去勤務債務及び数理計算上の差異については、償却年数を11年に短縮しています。
- この結果、従来の方法に比べて、退職給付費用が増加し、営業損失が増加又は営業利益が減少していますが、影響は軽微です。

当連結会計年度

	平成20年4月1日～平成21年3月31日					
	情報通信部門 (百万円)	産業計測部門 (百万円)	電子製版機部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,372	6,791	5,245	31,409		31,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	19,372	6,791	5,245	31,409		31,409
営業費用	21,569	6,914	4,722	33,206	(0)	33,206
営業利益(損失)	2,196	123	523	1,797	0	1,797
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	14,622	3,170	3,650	21,444	12,247	33,691
減価償却費	1,432	164	210	1,807		1,807
減損損失	148	3		152		152
資本的支出	1,676	103	194	1,974		1,974

(注) 1 事業区分について

当社グループのセグメントの区分は、それぞれが製造・販売をしている製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

事業区分	主要製品
情報通信部門	オフィスコミュニケーションシステム、構内用電子交換システム、事業所用コードレスシステム、ホームテレホン、電話機、テレホニ・サーバ・システム(サーバ、ゲートウェイ、IP電話機、構内PHS)、ネットワーク関連機器、VOIP関連機器、コンタクトセンターソリューション、CRMソリューション、CTI関連機器、構内通信システム、監視システム、通信機器付属品・部品
産業計測部門	オシロスコープ(アナログ、デジタル)、通信用測定器、磁性材料特性測定装置、ユニバーサル・カウンタ、スペクトラム・アナライザ、USBプロトコルアナライザ、デジタル・マルチメータ、信号発生器、アイソレーション計測システム、教育実習装置、航空宇宙機器システム、非接触変位計、非接触厚さ計、電子部品、物理計測システム
電子製版機部門	電子製版機(アナログ、デジタル)、インクジェット製版機、周辺機器、印刷関連機器、関連消耗品

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,247万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資勘定(有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しています。  
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「情報通信部門」の営業損失が3百万円減少し、「産業計測部門」の営業損失が0百万円減少しています。
- 5 前連結会計年度末の電子製版機部門の資産は2,431百万円でしたが、平成20年8月1日にメディアコンフォート(株)株式の100%を取得し、連結子会社化したことにより、当連結会計年度において1,986百万円増加していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	平成19年4月1日～平成20年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,149	2,641	43	33,834		33,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,057	11	2,120	3,189	(3,189)	
計	32,206	2,652	2,164	37,024	(3,189)	33,834
営業費用	32,757	2,726	2,134	37,619	(3,177)	34,441
営業利益(損失)	550	74	30	594	(12)	607
資産	23,705	1,070	1,200	25,977	3,534	29,512

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,475百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資勘定(投資有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が98百万円減少し、営業損失が同額減少しています。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が39百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

なお、(追加情報)に記載の通り、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

これに伴い、営業費用は「日本」が180百万円増加し、営業損失が同額増加しています。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度における過去勤務債務及び数理計算上の差異については、償却年数を11年に短縮しています。

この結果、従来の方法に比べて、「日本」の退職給付費用が増加し、営業損失が増加していますが、影響は軽微です。

当連結会計年度

	平成20年4月1日～平成21年3月31日					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,662	1,724	22	31,409		31,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	586	9	1,160	1,756	(1,756)	
計	30,248	1,733	1,182	33,165	(1,756)	31,409
営業費用	31,868	1,938	1,252	35,059	(1,852)	33,206
営業利益(損失)	1,620	204	69	1,893	96	1,797
資産	20,087	794	933	21,815	11,876	33,691

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国

アジア：マレーシア

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,247百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、投資勘定(有価証券等)及び管理部門に係る諸資産です。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しています。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は「アジア」が4百万円減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度

	平成19年4月1日～平成20年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,148	1,409	269	4,826
連結売上高(百万円)				33,834
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	4.1	0.8	14.2

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、メキシコ、カナダ

アジア：韓国、香港、台湾

その他の地域：ポーランド、サウジアラビア、イスラエル

当連結会計年度

	平成20年4月1日～平成21年3月31日			
	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,168	987	124	3,280
連結売上高(百万円)				31,409
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	3.1	0.3	10.4

(注) 1 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし連結会社間の内部売上高を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、メキシコ、カナダ

アジア：韓国、台湾、香港

その他の地域：ポーランド、ロシア、イスラエル

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

丸紅マシナリー株式会社

事業の内容

印刷機械、製版機械、製本機械、複写機械、電子計算機、事務機械器具及びその付属品、関連機材の販売、輸出入、リース、据付並びに保守等

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の持つ実績を有効に活用し、利益創出の基盤を強化していくため株式を取得しました。

(3) 企業結合日

平成20年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

メディアコンフォート株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年8月1日から平成21年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価

486百万円

4 発生したのれん金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 12百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,236百万円
固定資産	172百万円
資産計	1,409百万円
流動負債	680百万円
固定負債	254百万円
負債計	934百万円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,162百万円
営業利益	11百万円
経常利益	10百万円
当期純利益	6百万円

(概算額の算定方法)

丸紅マシナリー株式会社の平成20年4月1日から平成20年7月31日までの損益を基に算定しています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	183.57円	1株当たり純資産額	160.50円
1株当たり当期純利益	10.02円	1株当たり当期純損失 ( )	24.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,008	2,418
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,008	2,418
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,586	100,550

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は、東京都市計画道路事業幹線街路放射第5号線事業の用地収用に応じ、東京都との間で当社の本社敷地の一部の収用に応じる土地売買契約ならびに物件移転補償契約を平成20年12月22日に締結しています。これに伴い、土地売却代金全額5,306百万円と物件移転補償契約金の一部1,723百万円を本年3月に収受し、「仮受金」として処理しています。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>希望退職者の募集</p> <p>1 当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議しています。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>(1) 募集の理由：当社グループが収益力を高め、更に強固な経営基盤を確立していくため、損益改善施策の一環として実施します。</p> <p>(2) 募集対象者：当社の社員</p> <p>(3) 募集人員：80名</p> <p>(4) 募集期間：平成21年5月7日～平成21年5月22日 上記の結果、応募者数は45名となりました。</p> <p>これに伴う特別加算金の支給等により、221百万円の特別損失を平成22年3月期に計上する予定です。</p> <p>2 当社の連結子会社である岩通販売株式会社は、平成21年4月10日開催の同社取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議しています。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>(1) 募集の理由：当社グループが収益力を高め、更に強固な経営基盤を確立していくため、損益改善施策の一環として実施します。</p> <p>(2) 募集対象者：同社の社員</p> <p>(3) 募集人員：40名</p> <p>(4) 募集期間：平成21年5月7日～平成21年5月22日 上記の結果、応募者数は46名となりました。</p> <p>これに伴う特別加算金の支給等により、93百万円の特別損失を平成22年3月期に計上する予定です。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40	140	1.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,012	742	2.17	
1年以内に返済予定のリース債務		13	10.11	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	744	167	2.17	平成23年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		53	4.49	平成22年4月1日 ~ 平成28年2月29日
その他有利子負債				
合計	1,796	1,117		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	110	57		
リース債務	14	13	14	7

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	6,067	9,182	7,069	9,089
税金等調整前 四半期純損失金額 (百万円)	795	185	815	83
四半期純損失金額 (百万円)	878	259	923	356
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	8.73	2.58	9.18	3.55

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,271	10,287
受取手形	1 797	1 395
売掛金	1 5,530	1 4,375
有価証券	-	997
商品及び製品	958	725
原材料	433	-
仕掛品	281	135
貯蔵品	99	-
原材料及び貯蔵品	-	574
前払費用	56	51
繰延税金資産	124	-
関係会社短期貸付金	281	234
未収入金	1 466	1 352
その他	7	25
貸倒引当金	204	53
流動資産合計	14,104	18,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,226	2 7,285
減価償却累計額	5,529	5,689
建物（純額）	1,696	1,596
構築物	284	287
減価償却累計額	235	239
構築物（純額）	48	47
機械及び装置	2 915	2 905
減価償却累計額	816	838
機械及び装置（純額）	98	66
車両運搬具	21	14
減価償却累計額	20	13
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	2 6,931	2 6,988
減価償却累計額	6,210	6,466
工具、器具及び備品（純額）	721	521
土地	2 34	2 23
リース資産	-	0
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	0
建設仮勘定	2	4

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	2,604	2,262
無形固定資産		
施設利用権	0	0
電話加入権	32	32
ソフトウェア	1,344	1,919
無形固定資産合計	1,377	1,952
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,169	2, 3 925
関係会社株式	5,203	5,862
出資金	1	0
従業員に対する長期貸付金	16	14
関係会社長期貸付金	2,007	950
破産更生債権等	1, 4 73	1, 4 147
長期前払費用	1	8
長期預金	500	500
その他	180	212
貸倒引当金	85	136
投資その他の資産合計	9,067	8,485
固定資産合計	13,048	12,699
資産合計	27,153	30,801
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,876	1 1,221
1年内返済予定の長期借入金	2 1,012	2 742
短期借入金	-	100
関係会社短期借入金	1,068	1,560
リース債務	-	0
未払金	980	974
未払費用	169	127
未払法人税等	48	18
前受金	180	211
仮受金	6 -	6 7,031
預り金	36	74
賞与引当金	400	280
製品保証引当金	195	191
その他	0	1
流動負債合計	5,969	12,537
固定負債		
長期借入金	2 744	2 167
リース債務	-	0

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期末払金	409	316
長期預り金	126	2
繰延税金負債	115	53
退職給付引当金	1,811	1,512
固定負債合計	3,207	2,053
負債合計	9,176	14,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金		
資本準備金	6,942	6,942
資本剰余金合計	6,942	6,942
利益剰余金		
利益準備金	1,037	1,037
その他利益剰余金		
別途積立金	3,284	3,284
繰越利益剰余金	617	1,026
利益剰余金合計	4,938	3,294
自己株式	42	46
株主資本合計	17,863	16,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	4
評価・換算差額等合計	112	4
純資産合計	17,976	16,210
負債純資産合計	27,153	30,801

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	21,720	18,829
工事売上高	1,701	1,327
売上値引及び戻り高	488	287
売上高合計	1 22,933	1 19,869
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	1,090	958
当期製品製造原価	2,159	2,419
当期商品及び製品仕入高	13,426	11,326
合計	16,676	14,704
他勘定振替高	2 1,327	2 944
商品及び製品期末たな卸高	958	725
商品及び製品売上原価	14,390	13,034
工事売上原価	3 1,108	3 742
売上原価合計	1, 14 15,498	1, 14 13,776
売上総利益	7,434	6,092
販売費及び一般管理費	4, 5 7,915	4, 5 7,132
営業損失( )	480	1,039
<b>営業外収益</b>		
受取利息	59	42
受取配当金	255	130
受取保険金及び配当金	18	13
不動産賃貸収入	286	314
その他	26	20
営業外収益合計	1 646	1 521
<b>営業外費用</b>		
支払利息	58	48
手形売却損	0	0
為替差損	52	31
不動産賃貸費用	280	315
貸倒引当金繰入額	202	11
その他	30	57
営業外費用合計	626	465
経常損失( )	460	982

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 4,243	6 2
投資有価証券売却益	7 161	7 176
関係会社株式売却益	8 -	8 49
貸倒引当金戻入額	17	18
退職給付制度終了益	9 -	9 38
その他	10 5	10 7
特別利益合計	4,427	292
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	11 17	11 2
固定資産除却損	12 222	12 10
固定資産臨時償却費	13 1,531	13 -
たな卸資産評価損	14 567	14 -
投資有価証券評価損	15 -	15 83
関係会社株式評価損	16 1,533	16 703
その他	17 51	17 16
特別損失合計	3,924	817
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	42	1,506
法人税、住民税及び事業税	15	13
法人税等調整額	22	124
法人税等合計	7	137
当期純利益又は当期純損失( )	49	1,643

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	797	38.1	642	26.0
労務費		308	14.7	306	12.4
経費		989	47.2	1,518	61.6
当期製造費発生高		2,095	100.0	2,467	100.0
控除項目		15		14	
当期製造費用 ( + + - )		2,080		2,452	
期首仕掛品棚卸高	2	496		30	
合計		2,576		2,483	
期末仕掛品棚卸高	2	30		28	
仕掛品から他勘定へ振替	3	386		35	
当期製品製造原価		2,159		2,419	

- (注) 1 「経費」のうち減価償却費は、前事業年度649百万円、当事業年度952百万円です。  
 2 「期首仕掛品棚卸高」及び「期末仕掛品棚卸高」には工事勘定(未成工事)は含んでいません。  
 3 「仕掛品から他勘定へ振替」の内訳は次のとおりです。  
 なお、研究試作費の製造経費振替を主な内容とする原価内振替及び半製品の有償支給等に係る未収入金については、製造原価明細書の明瞭表示を確保するため、純額で表示しています。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (百万円)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (百万円)	
	金額	構成比	金額	構成比
たな卸資産廃却損	175		5	
販売費及び一般管理費	67		0	
未収入金	0		0	
工事勘定	30		9	
その他	113		19	
合計	386		35	

原価計算の方法

総合原価計算及び個別原価計算を採用しています。  
 なお、発生した原価差額は期末において実際原価に調整しています。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,025	6,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,025	6,025
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,942	6,942
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,942	6,942
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,037	1,037
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,037	1,037
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,284	3,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,284	3,284
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	567	617
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	49	1,643
当期変動額合計	49	1,643
当期末残高	617	1,026
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,888	4,938
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	49	1,643
当期変動額合計	49	1,643

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	4,938	3,294
自己株式		
前期末残高	39	42
当期変動額		
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	42	46
株主資本合計		
前期末残高	17,816	17,863
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	49	1,643
自己株式の取得	3	3
当期変動額合計	46	1,647
当期末残高	17,863	16,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	468	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	117
当期変動額合計	356	117
当期末残高	112	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	468	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	117
当期変動額合計	356	117
当期末残高	112	4
純資産合計		
前期末残高	18,285	17,976
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	49	1,643
自己株式の取得	3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356	117
当期変動額合計	309	1,765
当期末残高	17,976	16,210

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      (1) 子会社株式及び関連会社株式                      ...移動平均法による原価法                      (2) その他有価証券                      時価のあるもの                      ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ                      時価法によっています。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。                      (会計方針の変更)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しています。                      この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が87百万円増加し、営業損失及び経常損失が87百万円減少し、税引前当期純利益が480百万円減少しています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      定率法によっています。                      なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。                      (会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。                      これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が13百万円減少し、営業損失が22百万円増加し、経常損失が23百万円増加し、税引前当期純利益が23百万円減少しています。                      (追加情報)                      当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。                      これに伴い、前事業年度と比べ、売上総利益が51百万円減少し、営業損失が89百万円増加し、経常損失が97百万円増加し、税引前当期純利益が97百万円減少しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      (1) 子会社株式及び関連会社株式...同左                      (2) その他有価証券                      時価のあるもの                      ...同左                      時価のないもの...同左</p> <p>2 デリバティブ                      同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法によっています。                      なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当事業年度における過去勤務債務及び数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が11年に短縮されたため、償却年数を11年に短縮しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、退職給付費用が増加し、営業損失及び経常損失が増加、税引前当期純利益が減少していますが、影響は軽微です。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しています。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 従業員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によつています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針                      デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の処理方法                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。</p>	<p>6</p> <p>7 ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の処理方法                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借処理に係る方針に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、特別損失の「その他」に含めていました「関係会社株式評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度における「関係会社株式評価損」の金額は7百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示していましたが「仮受金」(前事業年度0百万円)は、総資産の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失「その他」に含めて表示していましたが「投資有価証券評価損」(前事業年度7百万円)は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 関係会社に対する資産及び負債の内訳は区分掲記されたものを除き次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(資産)</td> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>(負債)</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対するその他の負債の合計が、負債及び純資産の合計の1/100を超えており、その金額は377百万円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">久我山工場</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 60%;">872百万円(根抵当)</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(うち、1年以内返済428百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。</p> <p>投資有価証券206百万円は以下の債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 60%;">104百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(うち、1年以内返済64百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>3 投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付有価証券7百万円が含まれています。</p> <p>4 「破産更生債権等」73百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期分割返済債権</td> <td style="width: 60%;">63百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>長期滞り債権</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>破産債権</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引残高は13百万円です。 (うち関係会社に係るものはありません。)</p> <p>6</p>	(資産)	受取手形	23百万円		売掛金	654百万円		未収入金	322百万円		破産更生債権等	41百万円	(負債)	買掛金	1,014百万円	久我山工場			土地		4百万円	建物		782百万円	機械及び装置		7百万円	工具、器具及び備品		0百万円	計		796百万円	長期借入金	872百万円(根抵当)			(うち、1年以内返済428百万円)		計		872百万円	長期借入金	104百万円			(うち、1年以内返済64百万円)		計		104百万円	長期分割返済債権	63百万円		長期滞り債権		2百万円	破産債権		7百万円	計		73百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債の内訳は区分掲記されたものを除き次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(資産)</td> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>(負債)</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">久我山工場</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組織し、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 60%;">444百万円(根抵当)</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(うち、1年以内返済376百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> </table> <p>の抵当に供しています。</p> <p>投資有価証券166百万円は以下の債務の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期借入金</td> <td style="width: 60%;">40百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(うち、1年以内返済40百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 「破産更生債権等」147百万円の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">長期分割返済債権</td> <td style="width: 60%;">53百万円</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>長期滞り債権</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>破産債権</td> <td></td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引残高は14百万円です。 (うち関係会社に係るものはありません。)</p> <p>6 収用に係る仮受金7,030百万円が含まれています。</p>	(資産)	受取手形	122百万円		売掛金	2,157百万円		未収入金	233百万円		破産更生債権等	53百万円	(負債)	買掛金	926百万円	久我山工場			土地		4百万円	建物		671百万円	機械及び装置		4百万円	工具、器具及び備品		0百万円	計		680百万円	長期借入金	444百万円(根抵当)			(うち、1年以内返済376百万円)		計		444百万円	長期借入金	40百万円			(うち、1年以内返済40百万円)		計		40百万円	長期分割返済債権	53百万円		長期滞り債権		32百万円	破産債権		60百万円	計		147百万円
(資産)	受取手形	23百万円																																																																																																																													
	売掛金	654百万円																																																																																																																													
	未収入金	322百万円																																																																																																																													
	破産更生債権等	41百万円																																																																																																																													
(負債)	買掛金	1,014百万円																																																																																																																													
久我山工場																																																																																																																															
土地		4百万円																																																																																																																													
建物		782百万円																																																																																																																													
機械及び装置		7百万円																																																																																																																													
工具、器具及び備品		0百万円																																																																																																																													
計		796百万円																																																																																																																													
長期借入金	872百万円(根抵当)																																																																																																																														
	(うち、1年以内返済428百万円)																																																																																																																														
計		872百万円																																																																																																																													
長期借入金	104百万円																																																																																																																														
	(うち、1年以内返済64百万円)																																																																																																																														
計		104百万円																																																																																																																													
長期分割返済債権	63百万円																																																																																																																														
長期滞り債権		2百万円																																																																																																																													
破産債権		7百万円																																																																																																																													
計		73百万円																																																																																																																													
(資産)	受取手形	122百万円																																																																																																																													
	売掛金	2,157百万円																																																																																																																													
	未収入金	233百万円																																																																																																																													
	破産更生債権等	53百万円																																																																																																																													
(負債)	買掛金	926百万円																																																																																																																													
久我山工場																																																																																																																															
土地		4百万円																																																																																																																													
建物		671百万円																																																																																																																													
機械及び装置		4百万円																																																																																																																													
工具、器具及び備品		0百万円																																																																																																																													
計		680百万円																																																																																																																													
長期借入金	444百万円(根抵当)																																																																																																																														
	(うち、1年以内返済376百万円)																																																																																																																														
計		444百万円																																																																																																																													
長期借入金	40百万円																																																																																																																														
	(うち、1年以内返済40百万円)																																																																																																																														
計		40百万円																																																																																																																													
長期分割返済債権	53百万円																																																																																																																														
長期滞り債権		32百万円																																																																																																																													
破産債権		60百万円																																																																																																																													
計		147百万円																																																																																																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社との取引高は次のとおりです。	1 関係会社との取引高は次のとおりです。
売上高 2,841百万円	売上高 4,770百万円
仕入高 9,352百万円	仕入高 9,034百万円
受取利息 48百万円	受取利息 29百万円
受取配当金 228百万円	受取配当金 100百万円
不動産賃貸収入 274百万円	不動産賃貸収入 300百万円
その他の営業外収益 5百万円	その他の営業外収益 40百万円
2 製品から他勘定へ振替	2 製品から他勘定へ振替
販売費及び一般管理費 136百万円	販売費及び一般管理費 116百万円
未収入金 1,001百万円	未収入金 814百万円
その他 189百万円	その他 13百万円
計 1,327百万円	計 944百万円
3 工事原価明細	3 工事原価明細
期首未成工事残高 162百万円	期首未成工事残高 250百万円
当期委託工事発生高 1,109百万円	当期委託工事発生高 705百万円
他勘定受入高 86百万円	他勘定受入高 10百万円
期末未成工事残高 250百万円	他勘定振替高 117百万円
当期工事原価 ( + + - ) 1,108百万円	期末未成工事残高 106百万円
	当期工事原価 ( + + - - ) 742百万円
4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりです。	4 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当及び賞与 1,632百万円	給料手当及び賞与 1,557百万円
賞与引当金繰入額 478百万円	賞与引当金繰入額 141百万円
退職給付費用 342百万円	退職給付費用 290百万円
研究開発費 2,336百万円	研究開発費 2,467百万円
減価償却費 216百万円	減価償却費 188百万円
荷造運搬費 521百万円	支払手数料 413百万円
販売促進費 252百万円	荷造運搬費 438百万円
返品差損費 211百万円	販売促進費 135百万円
製品保守費 12百万円	製品保証引当金繰入額 30百万円
製品保証引当金繰入額 182百万円	販売費と一般管理費の割合は次のとおりです。
販売費と一般管理費の割合は次のとおりです。	販売費 47.5%
販売費 52.6%	一般管理費 52.5%
一般管理費 47.4%	
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,336百万円です。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は2,467百万円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
6 「固定資産売却益」4,243百万円は、土地の売却によるものです。	6 「固定資産売却益」2百万円は、土地の売却によるものです。
7 「投資有価証券売却益」161百万円は、株式の売却によるものです。	7 「投資有価証券売却益」176百万円は、株式の売却によるものです。
8	8 「関係会社株式売却益」49百万円は、(株)アイエフネット株式の売却によるものです。
9	9 退職給付制度終了益38百万円は、退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行ったことによるものです。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
10 特別利益の「その他」5百万円の内訳は次のとおりです。 退職給付制度移行損失戻入 5百万円 益 計 5百万円	10
11 「固定資産売却損」17百万円の内訳は次のとおりです。 建物 14百万円 その他 2百万円 計 17百万円	11 「固定資産売却損」2百万円の内訳は次のとおりです。 土地 2百万円 計 2百万円
12 「固定資産除却損」222百万円の内訳は次のとおりです。 建物 8百万円 機械及び装置 5百万円 工具、器具及び備品 208百万円 その他 0百万円 計 222百万円	12 「固定資産除却損」10百万円の内訳は次のとおりです。 建物 2百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 7百万円 その他 0百万円 計 10百万円
13 「固定資産臨時償却費」1,531百万円は、販売目的のソフトウェアについて、販売計画・販売見直しにより資産評価を行った臨時償却費です。	13
14 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 107百万円 特別損失 567百万円	14 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 112百万円
15	15 「投資有価証券評価損」83百万円は、株式等の時価が著しく下落したことによるものです。
16 「関係会社株式評価損」1,533百万円は、関係会社株式の実質価額が著しく低下したことによるものです。	16 「関係会社株式評価損」703百万円は、関係会社株式の実質価額が著しく低下したことによるものです。
17 特別損失の「その他」51百万円の内訳は次のとおりです。 事業所統合損 19百万円 投資有価証券評価損 7百万円 その他 25百万円 計 51百万円	17 特別損失の「その他」16百万円の内訳は次のとおりです。 会員権評価損 9百万円 関係会社整理損 7百万円 その他 0百万円 計 16百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	206,809	20,350		227,159

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 20,350株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	227,159	35,577		262,736

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 35,577株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">5</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具器具 備品 (百万円)	取得価額相当額	7	減価償却累計額相当額	5	期末残高相当額	1	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">7</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具器具 備品 (百万円)	取得価額相当額	7	減価償却累計額相当額	7	期末残高相当額	0	1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	工具器具 備品 (百万円)																																				
取得価額相当額	7																																				
減価償却累計額相当額	5																																				
期末残高相当額	1																																				
1年以内	1百万円																																				
1年超	0百万円																																				
合計	1百万円																																				
支払リース料	1百万円																																				
減価償却費相当額	1百万円																																				
	工具器具 備品 (百万円)																																				
取得価額相当額	7																																				
減価償却累計額相当額	7																																				
期末残高相当額	0																																				
1年以内	0百万円																																				
1年超	百万円																																				
合計	0百万円																																				
支払リース料	1百万円																																				
減価償却費相当額	1百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">742百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,666百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,333百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,209百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	469百万円	貸倒引当金繰入超過額	33百万円	賞与引当金繰入超過額	164百万円	退職給付引当金繰入超過額	742百万円	退職給付信託設定額	410百万円	減価償却超過額	375百万円	投資有価証券評価損否認	6百万円	関係会社株式評価損否認	1,666百万円	繰越欠損金	84百万円	その他	380百万円	繰延税金資産小計	4,333百万円	評価性引当額	4,209百万円	繰延税金資産合計	124百万円	その他有価証券評価差額金	115百万円	繰延税金負債合計	115百万円	繰延税金資産の純額	8百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,934百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">857百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,013百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,013百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	488百万円	貸倒引当金繰入超過額	61百万円	賞与引当金繰入超過額	114百万円	退職給付引当金繰入超過額	620百万円	退職給付信託設定額	410百万円	減価償却超過額	166百万円	投資有価証券評価損否認	39百万円	関係会社株式評価損否認	1,934百万円	繰越欠損金	857百万円	その他	320百万円	繰延税金資産小計	5,013百万円	評価性引当額	5,013百万円	繰延税金資産合計	百万円	その他有価証券評価差額金	53百万円	繰延税金負債合計	53百万円	繰延税金資産の純額	53百万円
たな卸資産評価損否認	469百万円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	33百万円																																																																
賞与引当金繰入超過額	164百万円																																																																
退職給付引当金繰入超過額	742百万円																																																																
退職給付信託設定額	410百万円																																																																
減価償却超過額	375百万円																																																																
投資有価証券評価損否認	6百万円																																																																
関係会社株式評価損否認	1,666百万円																																																																
繰越欠損金	84百万円																																																																
その他	380百万円																																																																
繰延税金資産小計	4,333百万円																																																																
評価性引当額	4,209百万円																																																																
繰延税金資産合計	124百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	115百万円																																																																
繰延税金負債合計	115百万円																																																																
繰延税金資産の純額	8百万円																																																																
たな卸資産評価損否認	488百万円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	61百万円																																																																
賞与引当金繰入超過額	114百万円																																																																
退職給付引当金繰入超過額	620百万円																																																																
退職給付信託設定額	410百万円																																																																
減価償却超過額	166百万円																																																																
投資有価証券評価損否認	39百万円																																																																
関係会社株式評価損否認	1,934百万円																																																																
繰越欠損金	857百万円																																																																
その他	320百万円																																																																
繰延税金資産小計	5,013百万円																																																																
評価性引当額	5,013百万円																																																																
繰延税金資産合計	百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	53百万円																																																																
繰延税金負債合計	53百万円																																																																
繰延税金資産の純額	53百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">26.4%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">263.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">35.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額等</td><td style="text-align: right;">94.5%</td></tr> <tr><td>源泉所得税</td><td style="text-align: right;">48.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	26.4%	永久に益金に算入されない項目	263.0%	住民税均等割等	35.4%	評価性引当額の増減額等	94.5%	源泉所得税	48.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。</p>																																																
法定実効税率 (調整)	41.0%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.4%																																																																
永久に益金に算入されない項目	263.0%																																																																
住民税均等割等	35.4%																																																																
評価性引当額の増減額等	94.5%																																																																
源泉所得税	48.6%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	178.73円	1株当たり純資産額	161.23円
1株当たり当期純利益	0.49円	1株当たり当期純損失 ( )	16.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	49	1,643
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	49	1,643
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,586	100,556

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は、東京都市計画道路事業幹線街路放射第5号線事業の用地収用に応じ、東京都との間で当社の本社敷地の一部の収用に応じる土地売買契約ならびに物件移転補償契約を平成20年12月22日に締結しています。これに伴い、土地売却代金全額5,306百万円と物件移転補償契約金の一部1,723百万円を本年3月に収受し、「仮受金」として処理しています。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年3月31日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である福島岩通株式会社の増資を引き受けることを決定しており、払込を完了しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 発行株式数：1,800,000株</li> <li>2 発行価額：1株につき500円</li> <li>3 払込金額：900百万円</li> <li>4 払込期日：平成20年6月20日</li> <li>5 増資の目的：財務体質の充実強化を図ることを目的としています。</li> </ol>	<p>希望退職者の募集</p> <p>当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議しています。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 募集の理由：当社グループが収益力を高め、更に強固な経営基盤を確立していくため、損益改善施策の一環として実施します。</li> <li>2 募集対象者：当社の社員</li> <li>3 募集人員：80名</li> <li>4 募集期間：平成21年5月7日～平成21年5月22日</li> </ol> <p>上記の結果、応募者数は45名となりました。</p> <p>これに伴う特別加算金の支給等により、221百万円の特別損失を平成22年3月期に計上する予定です。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	564,607	268
第一電子工業(株)	55,000	78
(株)日新	355,000	75
東洋電機製造(株)	172,500	70
日機装(株)	114,000	64
日比谷総合設備(株)	62,095	55
加賀電子(株)	60,600	48
西日本システム建設(株)	100,895	31
大阪地区開発(株)	40,000	20
日本電計(株)	44,211	13
(株)国際電気通信基礎技術研究所	380	13
その他38銘柄	676,355	90
計	2,245,643	830

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第4回国庫短期証券	997	997
計	997	997

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
ジャフコ・スーパーV3-A号	1	95
計	1	95

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,226	78	18	7,285	5,689	172	1,596
構築物	284	6	3	287	239	7	47
機械及び装置	915	3	13	905	838	34	66
車両運搬具	21		7	14	13	0	0
工具、器具及び備品	6,931	270	213	6,988	6,466	452	521
リース資産		0		0	0	0	0
土地	34		11	23			23
建設仮勘定	2	361	359	4			4
有形固定資産計	15,416	721	627	15,510	13,247	667	2,262
無形固定資産							
施設利用権	3		1	2	2	0	0
電話加入権	32			32			32
ソフトウェア	3,820	1,243	609	4,454	2,535	660	1,919
無形固定資産計	3,856	1,243	610	4,489	2,537	660	1,952
長期前払費用	1	8	1	8			
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 工具器具備品の当期増加額の主たるものは、測定器具及び金型の取得によるものです。  
 2 工具器具備品の当期減少額の主たるものは、測定器具及び金型の除却によるものです。  
 3 ソフトウェアの当期増加額は、主に製品搭載ソフトウェアの購入によるものです。  
 4 ソフトウェアの当期減少額は、除却に伴う取得原価の減少によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	290	132	201	31	189
従業員賞与引当金	400	280	400		280
製品保証引当金	195	148	152		191

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他は)、一般債権の貸倒実績率による洗い替え(12百万円)と、個別引当債権の回収による取崩(18百万円)によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	2,431
普通預金	116
通知預金	7,500
別段預金	4
郵便振替貯金	80
外貨普通預金	151
計	10,284
合計	10,287

(ロ) 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩通販売(株)	119
(株)エフティコミュニケーションズ	26
アルファーデバイス(株)	23
グローリー機器(株)	20
平野通信機材(株)	12
その他 (注) 1	191
合計 (注) 2	395

(注) 1 堅田電機(株)他

2 関係会社受取手形を含む

2 期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成21年4月	136
5月	162
6月	61
7月	31
8月	3
9月	0
合計 (注) 2	395

(注) 1 割引手形期日別

平成21年5月	14
計	14

2 関係会社受取手形を含む

(八) 売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩通販売(株)	1,194
メディアコンフォート(株)	711
東日本電信電話(株)	550
西日本電信電話(株)	367
通研電気工業(株)	289
その他 (注)	1,262
合計	4,375

(注) 岩通アメリカ(株)他

## 2 売掛金の回収状況

期間	前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 $\frac{C}{A+B}$ (%)
平成20年4月～平成21年3月	5,530	20,766	21,922	4,375	83.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれています。

## 3 売掛金の回転率及び滞留期間

$$\text{売掛金回転率} : \frac{\text{当期売上高(消費税込み)}}{(\text{当期首売掛金} + \text{当期末売掛金}) \times 1/2} = 4.1\text{回}$$

$$\text{売掛金滞留期間} : \frac{365}{\text{売掛金回転率}} = 87\text{日}$$

### (二) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
情報通信部門 (注) 1	515
産業計測部門 (注) 2	133
電子製版機部門 (注) 3	76
合計	725

- (注) 1 情報通信機器  
 2 産業計測機器  
 3 電子製版機器

(ホ)仕掛品

区分	金額(百万円)
1 生産品	
情報通信部門 (注) 1	28
2 未成工事	
情報通信工事 (注) 2	106
合計	135

(注) 1 情報通信機器  
 2 PBX及びページング工事他

(ヘ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要材料	6
部品材料	486
仮出材料	8
保守用部品	73
合計	574

(ト)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
岩通マレーシア(株)	1,595
岩通計測(株)	1,370
岩通アメリカ(株)	788
福島岩通(株)	655
岩通販売(株)	568
その他 (注)	883
合計	5,862

(注) メディアコンフォート(株)他

(b) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福島岩通(株)	391
電子化工(株)	203
岩通ソフトシステム(株)	131
岩通計測(株)	99
レクロイ(株)	66
その他 (注)	329
合計	1,221

(注) 岩通販売(株)他

(ロ) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
岩通計測(株)	653
(株)岩通L&A	430
岩通ソフトシステム(株)	334
東通工業(株)	138
メディアコンフォート(株)	3
合計	1,560

(ハ) 仮受金

区分	金額(百万円)
収用に係る仮受金	7,030
その他	1
合計	7,031

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行っています。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 <a href="http://www.iwatsu.co.jp/koukoku/">http://www.iwatsu.co.jp/koukoku/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第99期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第100期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第100期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第100期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月16日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成21年4月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

岩崎通信機株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 孝彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 住田 清芽  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(1) に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

岩崎通信機株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 住田 清芽

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岩崎通信機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、岩崎通信機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表作成における検証・承認手続について重要な欠陥を特定している。特定された修正が連結財務諸表に反映されていること、さらに財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

岩崎通信機株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 落合 孝彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 住田 清芽  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

岩崎通信機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 落合 孝彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 住田 清芽  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古山 和則  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩崎通信機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。